



中津川市人口ビジョン

平成27年10月

 中津川市

<目 次>

第1章 計画の概要	1
1. 中津川市人口ビジョンの位置づけ	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
第2章 人口動向分析	2
1. 時系列にみる人口動向	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 地区別人口の推移	4
(3) 年齢3区分別人口の推移・分析	10
(4) 自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の影響・分析	11
(5) 地区別自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の影響・分析	14
2. 人口動向の現状分析	18
(1) 男女別年代別移動	18
(2) 人口移動地域の状況	19
(3) 出生数（率）・婚姻数・未婚率の状況	20
3. 人口動向に関連した様々なデータの推移	23
(1) 住宅－新規住宅建築件数	23
(2) 就業－有効求人倍率、新規学卒者及び産業別就業者数	23
(3) その他－世帯数、1世帯あたりの人数	29
第3章 将来人口推計	30
1. 将来人口推計の分析	30
(1) 将来総人口推計の分析	34
(2) 地区別の将来総人口推計の分析	36
(3) 年齢3区分別人口の将来推計	40
2. 将来人口構造分析	41
(1) 人口構造の分析	41
(2) 人口減少段階	42
3. 本市の特性を踏まえた将来への影響	43
(1) リニア中間駅設置による影響	43
(2) 国内外からの観光客の増加	43
(3) 市内産業構造の変化	44
(4) 大都市住民のUIJターンなど移住・定住の意向	45
(5) 中津川市の若者の就業に対する意識や希望	46
(6) 中津川市の産業における人材の過不足状況の動向	47
(7) 中津川市の住民の意識や希望	48

第4章 人口の将来展望	51
1. 目指すべき将来の方向	51
(1) 現状と課題の整理	51
(2) 目指すべき将来の方向	52
2. 人口の将来展望	53

第1章 計画の概要

1. 中津川市人口ビジョンの位置づけ

中津川市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定しました。

2. 人口ビジョンの対象期間

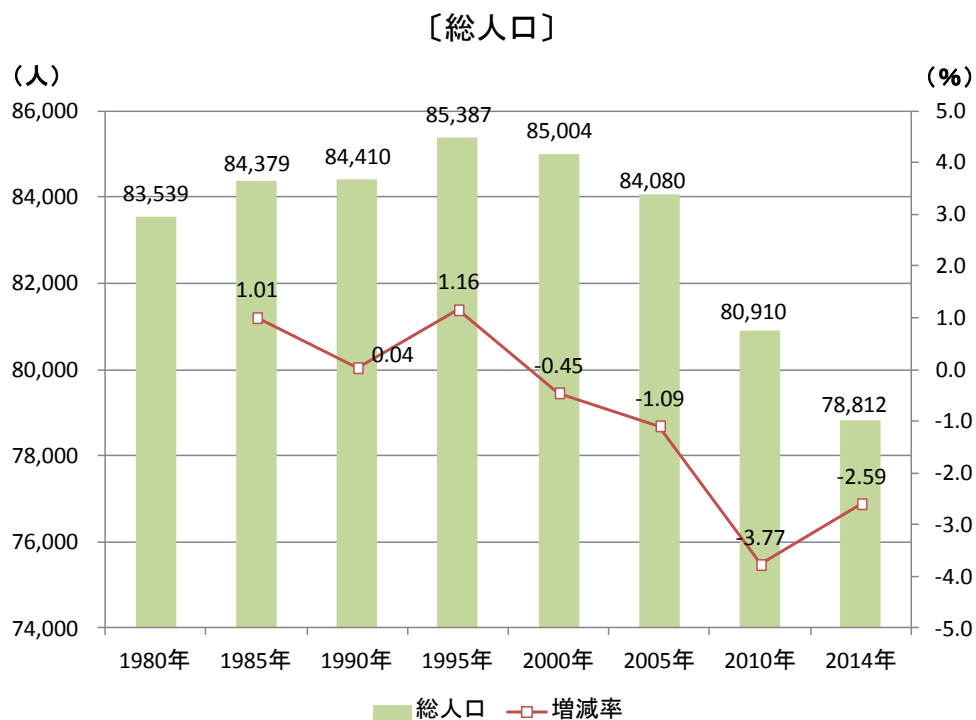
中津川市人口ビジョンの対象期間については、2060年（H72）までを見通すこととします。

第2章 人口動向分析

1. 時系列にみる人口動向

(1) 総人口の推移

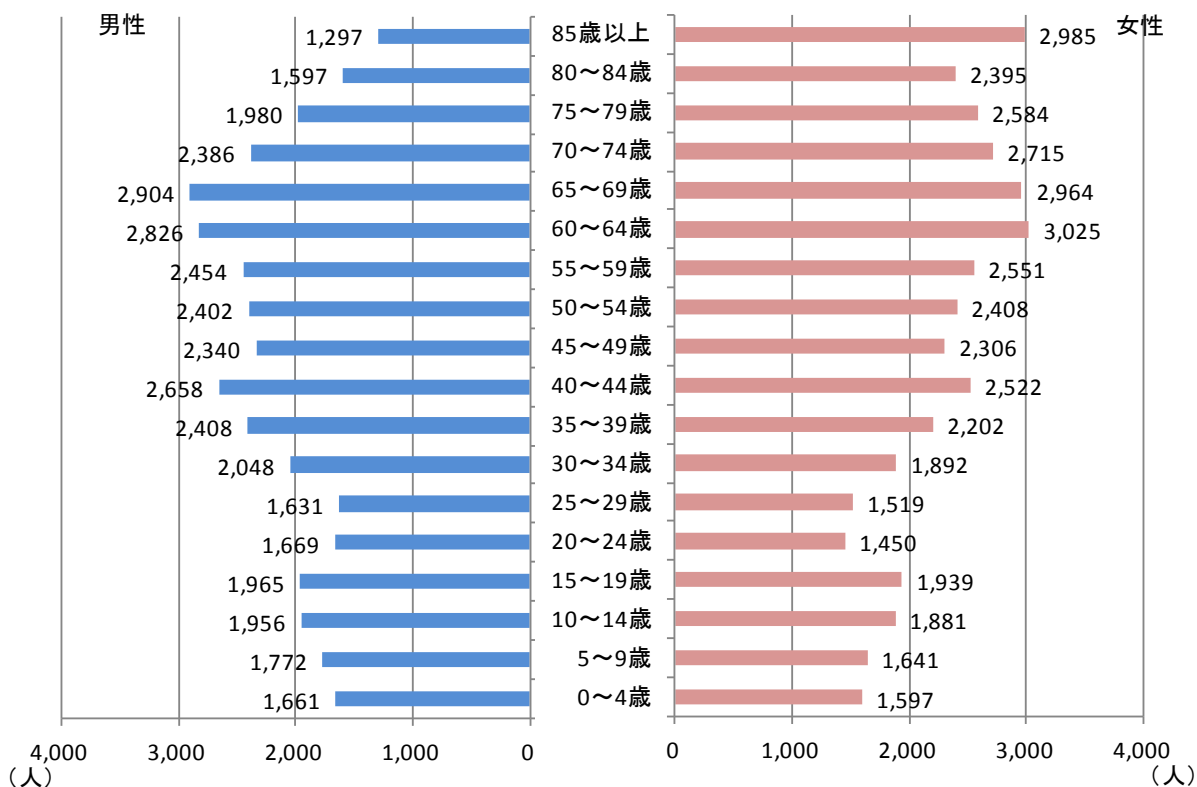
本市の総人口の推移をみると、1995年（H7）の85,387人をピークに減少に転じ、その後、減少基調で推移しています。増減率をみると、2014年（H26）で若干上昇しましたが、1995年（H7）のピーク以降、増減率の低下の割合が大きくなる傾向にあります。



資料：総務省「国勢調査」（1980－2010）、岐阜県「人口動態統計調査」（2014）

年齢別にみると、団塊の世代となる60～64歳、65～69歳で他の年代より人数が多くなっている一方、就学や就職時における若い世代の市外流出の影響がある20～24歳、25～29歳の年代の人数は少なくなっています。

〔年齢別人口〕



資料：岐阜県「人口動態統計調査」(2014)

(2) 地区別人口の推移

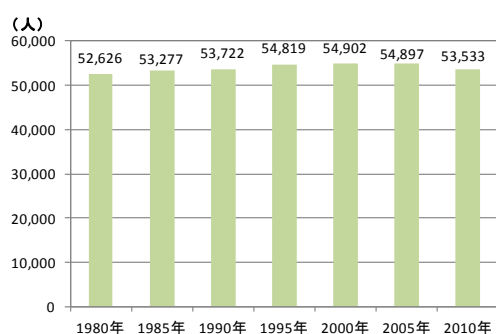
地区別の人口をみると、2005年（H17）から2010年（H22）にかけてはいずれの地区も減少していますが、各地区において、人口減少が始まる時期が異なっています。各地区の人口の動向は以下のとおりです。

【旧中津川市】

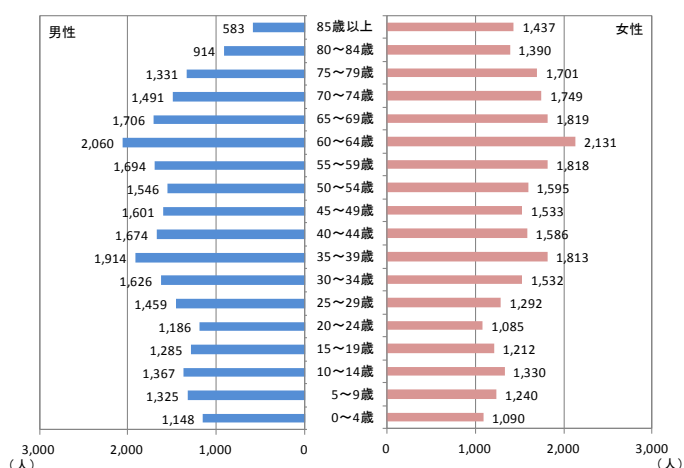
旧中津川市の各地区の人口の推移は以下のとおりです。旧中津川市では、過去30年間でみると、苗木地区、坂本地区では増加、中津地区では横ばい、落合地区、阿木地区、神坂地区は減少しています。

2010年（H22）の年齢別人口をみると、60～64歳、35～39歳の人数が他の年代より多くなっています。一方で、就学・就業等による流出の影響で、20～24歳の人数は前後の世代と比較して少ない状況です。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2010年）〕



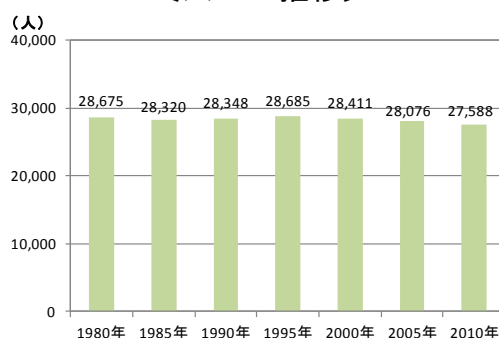
資料：総務省「国勢調査」（2010年）

〔各地区の状況〕

（中津地区）

1980年（S55）から1995年（H7）にかけては、多少の増減はあるものの28,500人前後で推移してきましたが、2000年（H12）以降、減少に転じ、2010年（H22）には、27,588人となり、人口が集中している市中心地区においても、人口減少が始まっています。1980年から2010年（H22）の30年間を比較しても、3.8%の減少となっています。

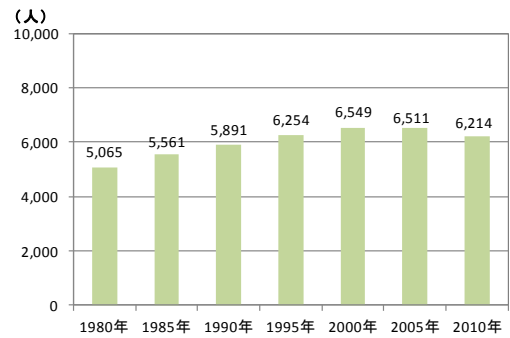
〔人口の推移〕



(苗木地区)

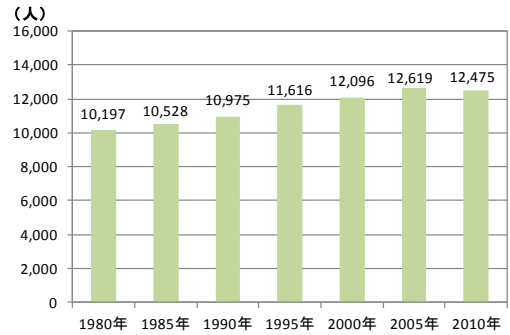
比較的平坦で農地が広がる苗木地区は、市内で最も人口増加率が大きく、30年間で22.7%増加していますが、2000年(H12)以降は、減少に転じています。

〔人口の推移〕



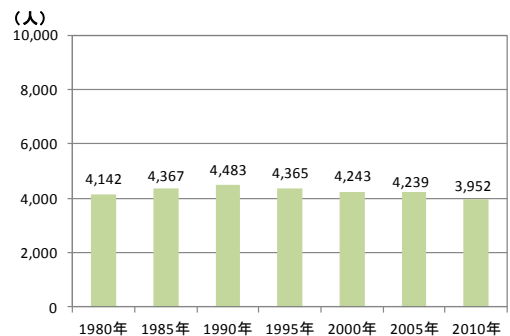
(坂本地区)

坂本地区は市内で最も人口が増加した地区で、30年間で22.3%、2,278人しました。しかし、2005年(H17)がピークとなり、2010年(H22)では、減少に転じています。



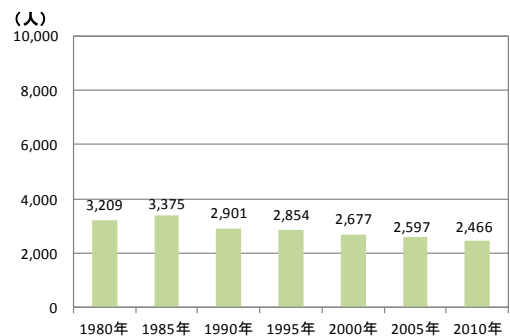
(落合地区)

1995年(H7)から減少し始め、2010年(H22)には、4,000人を下回ってしまいました。30年間では、4.6%の減少となっています。



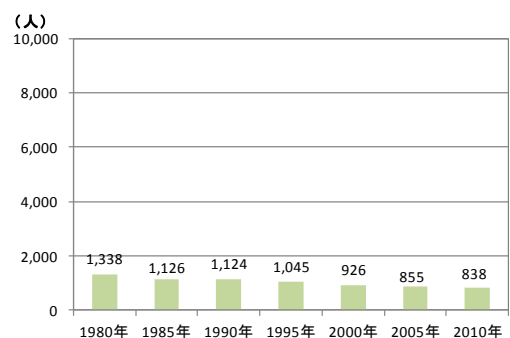
(阿木地区)

1960年代には、すでに人口が減少し始めていましたが、1985年に一時的に人口が増え、1990年(H2)には地区人口の14%にあたる400人近く減少しました。これは、1990年(H2)に完成した阿木川ダム建設従事者の移動に伴うものであると推測され、30年間では、23.0%減少しています。



(神坂地区)

神坂地区は、1980年代から人口が減少し始め、1995年(H7)、2000年(H12)には、それぞれ100人近く減少しましたが、2010年は、17人の減少にとどまっています。30年間で37.4%減少し、市内で最も大きい減少率となっています。

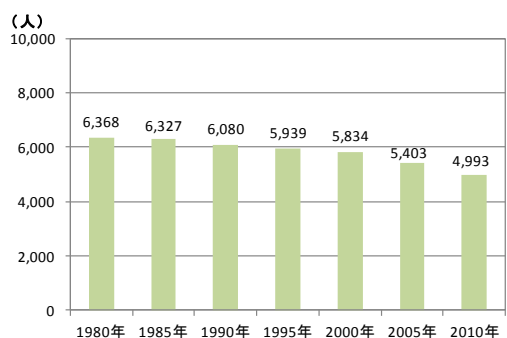


【坂下地区】

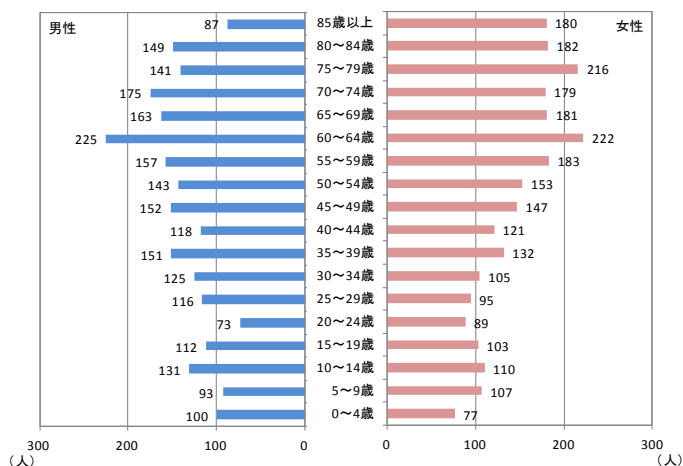
1980年（S55）に6,368人あった人口は、2010年（H22）には、4,993人まで減少し、30年間では、旧町村部で最も多い21.6%の減少となっています。

2010年（H22）の年齢別人口をみると、60～64歳の人数が男女とも多い一方で、20～24歳の人数が極端に少なくなっています。就学、就職等の若い世代の地区外への流出が顕著になっていると考えられます。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2010年）〕



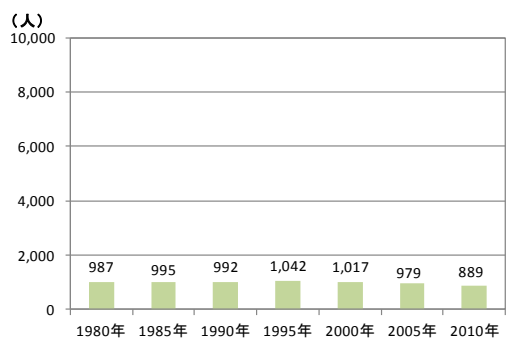
資料：総務省「国勢調査」

【川上地区】

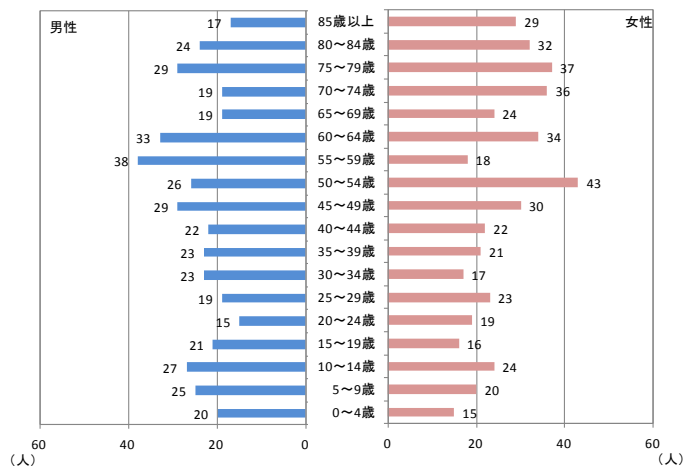
もともと人口の少ない地区で、人口減少幅もわずかでしたが、2010年（H22）には、9%、90人減少し、人口減少が顕著となりました。30年間では、9.9%の減少です。

2010年（H22）の年齢別人口をみると、男性では55～59歳、女性では50～54歳の人数が最も多くなっています。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2010年）〕



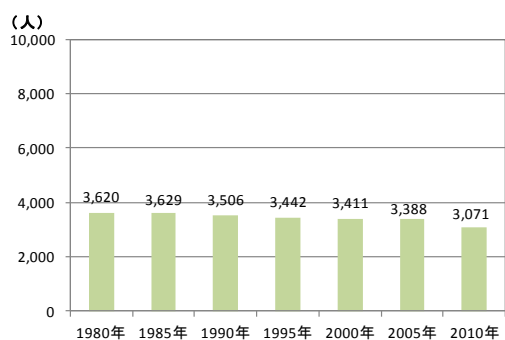
資料：総務省「国勢調査」

【加子母地区】

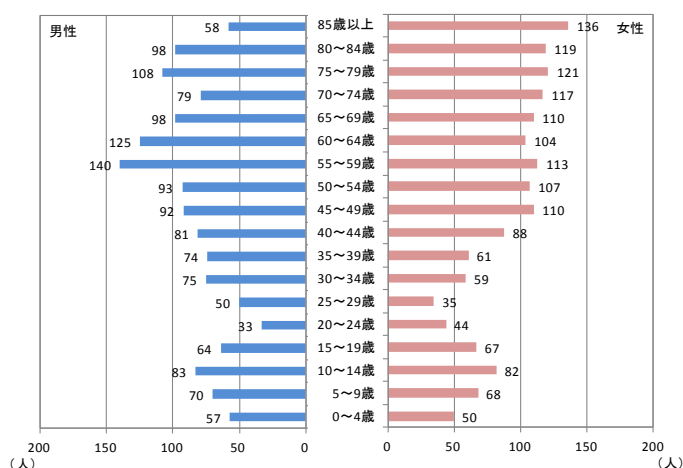
1990年（H2）から微減傾向にあり、2010年（H22）には、9.4%、317人の減少と、減少幅が大きくなっています。30年間では、15.2%の減少です。

2010年（H22）の年齢別人口をみると、男性では55～59歳の人数が最も多く、女性では、高齢になるに従い人数が多くなっている傾向にあります。一方で、20～24歳、25～29歳の人数は極端に少なく、若者世代の流出が顕著になっています。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2010年）〕



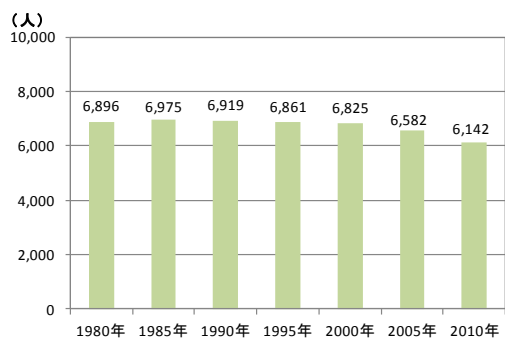
資料：総務省「国勢調査」

【付知地区】

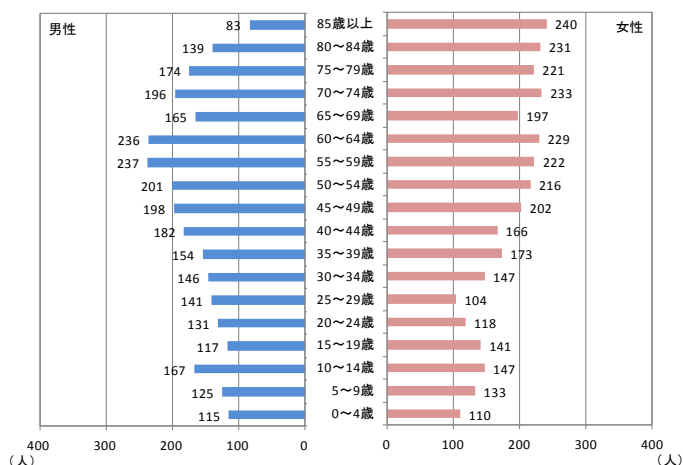
2000年（H12）までは、1%前後の増減で推移していましたが、2005年（H17）以降、減少幅が大きくなり、30年間では、10.9%の減少です。

2010年（H22）の年齢別人口をみると、男性では55～59歳、60～64歳の人数が多い状況です。女性では、高齢になるに従い人数が多くなっている傾向にあります。一方で、男性では15～19歳、女性では25～29歳の人数が、前後の世代に比べ少なくなっています。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2010年）〕



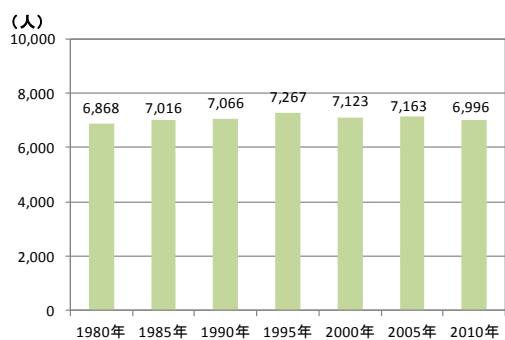
資料：総務省「国勢調査」

【福岡地区】

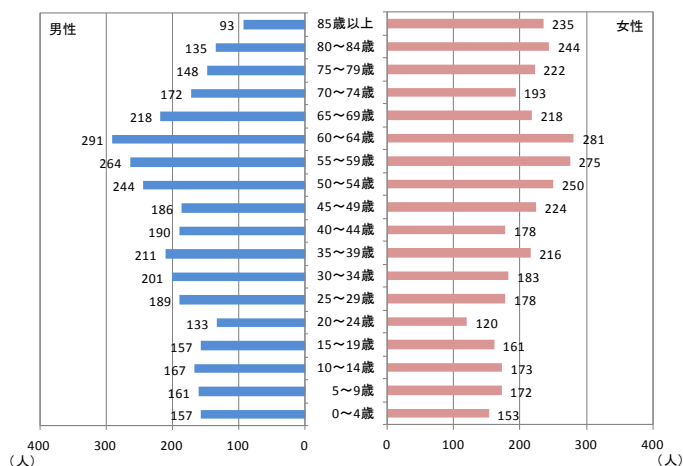
減少した時もありましたが、2000年（H12）までは、増加傾向にあり、30年間で、旧町村部で唯一1.9%増加しています。

2010年（H22）の年齢別人口をみると、男性・女性ともに、60～64歳の人数が多い状況です。一方で、男性・女性ともに、20～24歳の人数が、前後の世代に比べ少なくなっています。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2010年）〕



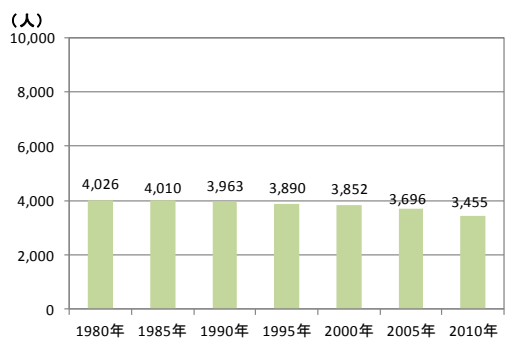
資料：総務省「国勢調査」

【蛭川地区】

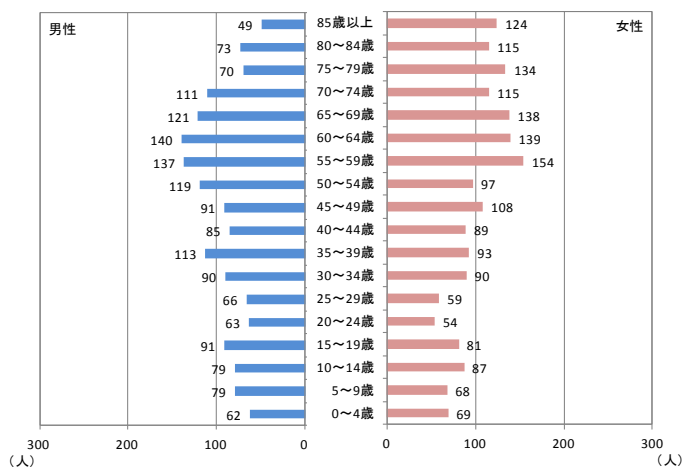
1980年代から微減傾向にあり、2005年（H17）以降、減少幅が大きくなり、30年間では、14.2%の減少となりました。

2010年（H22）の年齢別人口をみると、男性・女性ともに、55歳～59歳、60～64歳の人数が多い状況です。一方で、男性・女性ともに、20～24歳、25～29歳の人数が前後の世代に比べ極端に少なくなっています。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2010年）〕



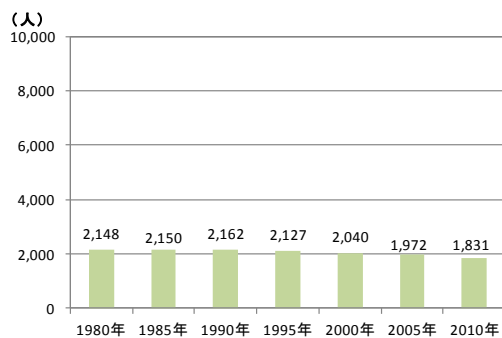
資料：総務省「国勢調査」

【山口地区】

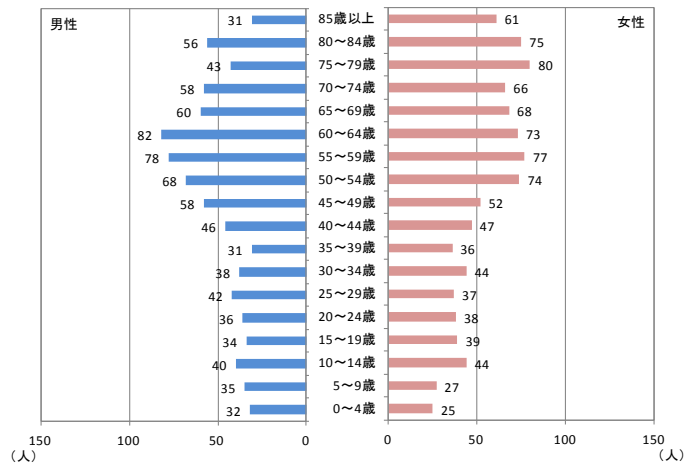
1990年（H2）までは、2,150人前後で推移していましたが、1995年（H7）から減少し始め、2010年（H22）には、7.2%の減少、30年間でみると14.8%の減少となりました。

2010年（H22）の年齢別人口をみると、男性・女性ともに、55歳～59歳、60～64歳の人数が多い状況です。一方で、男性・女性ともに、35～39歳の人数が、前後の世代に比べ極端に少なくなっているほか、34歳以下の人数も少ない状況です。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2010年）〕

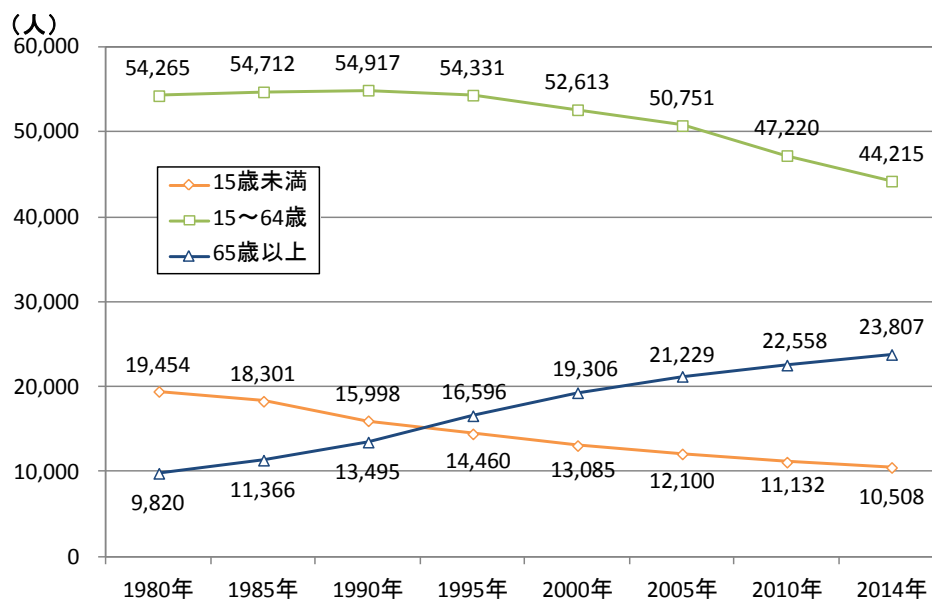


資料：総務省「国勢調査」

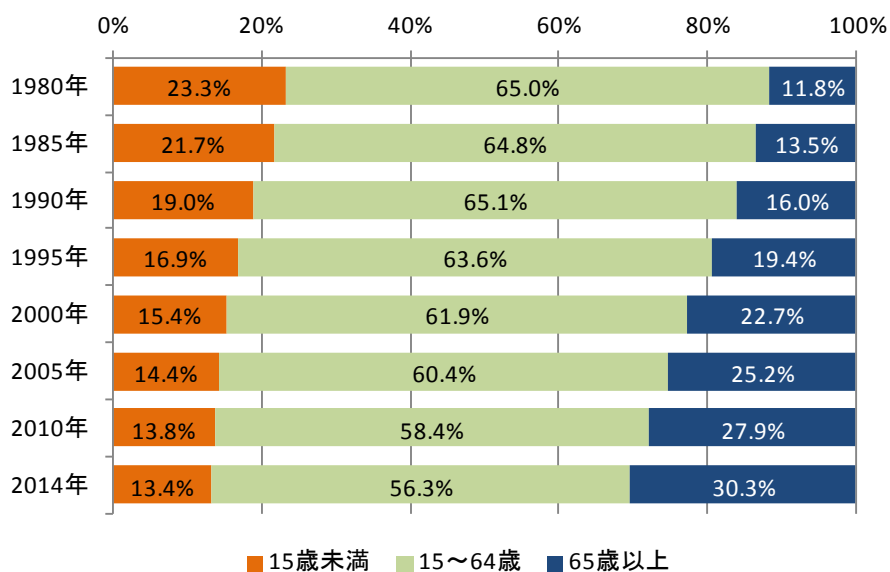
(3) 年齢3区分別人口の推移・分析

年齢3区分別人口の推移をみると、15歳未満は1980年以降減少傾向にあり、2014年（H26）は1980年（S55）の半分程度まで減少しています。15～64歳の生産年齢人口は、1990年（H2）をピークに減少しており、2010年（H22）以降は50,000人を下回っています。一方、65歳以上は、増加基調で推移しています。構成比で見ると、2014年（H26）では65歳以上は30%を越えています。

〔年齢3区分別人口の推移〕



〔年齢3区分別人口割合の推移〕



資料：総務省「国勢調査」

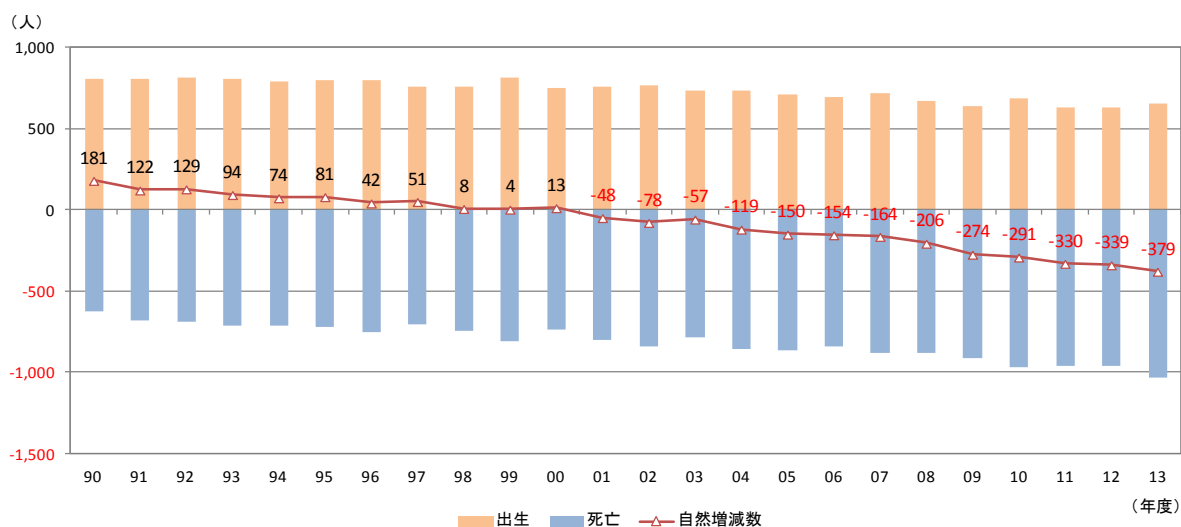
(4) 自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の影響・分析

自然増減では、1985年度（S60）以降、減少傾向にあり、2001年度（H13）から出生数が死亡数を下回る「自然減」の状況にあります。

社会増減では、2003年度（H15）以降、転入数が転出数を下回る「社会減」の状況が顕著となっています。移動理由について岐阜県の「人口動態統計調査」をみると、「職業上」、「学業上」、「結婚・離婚・縁組」などが転出超過であり、「住宅事情」、「自然環境上」などが転入超過となっています。2006年（H18）以降、「職業上」を移動理由とした人数は多くなっており、その多くは、男女ともに10～19歳、20～29歳の若年層になっており、特に20～29歳の女性が多くなっています。また、「学業上」を移動理由に転出超過となる年代は男女ともに10～19歳、20～29歳となっています。さらに、「結婚・離婚・縁組」をみると、20～29歳の女性が多くなっています。転入理由に着目すると、2012年（H24）以降、「生活環境の利便性」を転入理由とした転入超過がみられます。

人口増減数でみると、1994年度（H6）までは「自然増」により、人口は増加ないしは横ばいで推移していましたが、2006年度（H18）以降「自然減」と「社会減」の双方が「人口減」となる状況にあります。

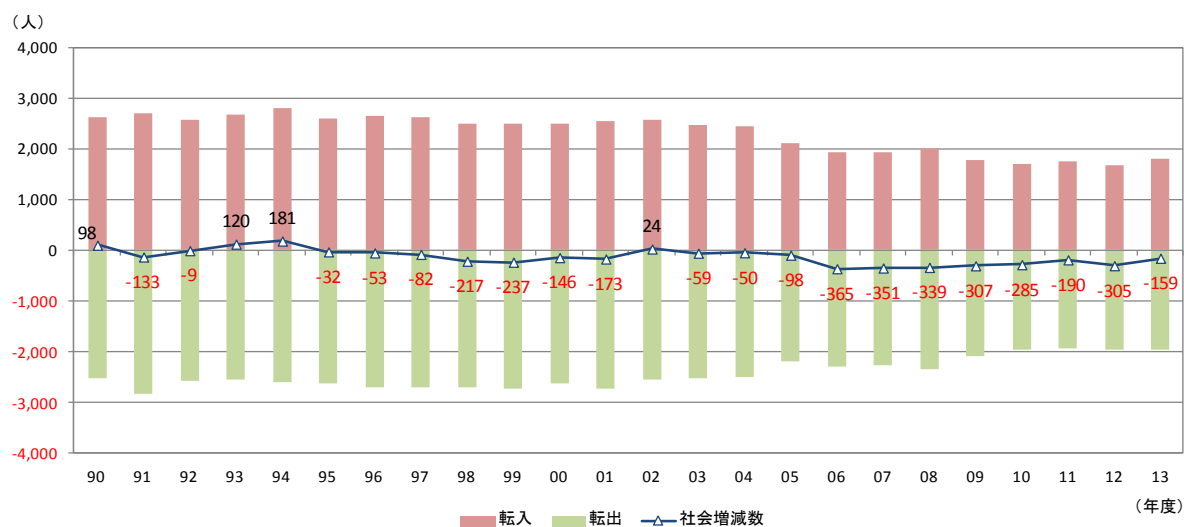
〔自然増減の推移〕



	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
出生数	808	805	817	807	791	802	800	761	758	812	753	755	767	732	736	714	690	718	673	641	683	632	626	654
死亡数	627	683	688	713	717	721	758	710	750	808	740	803	845	789	855	864	844	882	879	915	974	962	965	1,033
自然増減数	181	122	129	94	74	81	42	51	8	4	13	-48	-78	-57	-119	-150	-154	-164	-206	-274	-291	-330	-339	-379

資料：総務省「住民基本台帳」

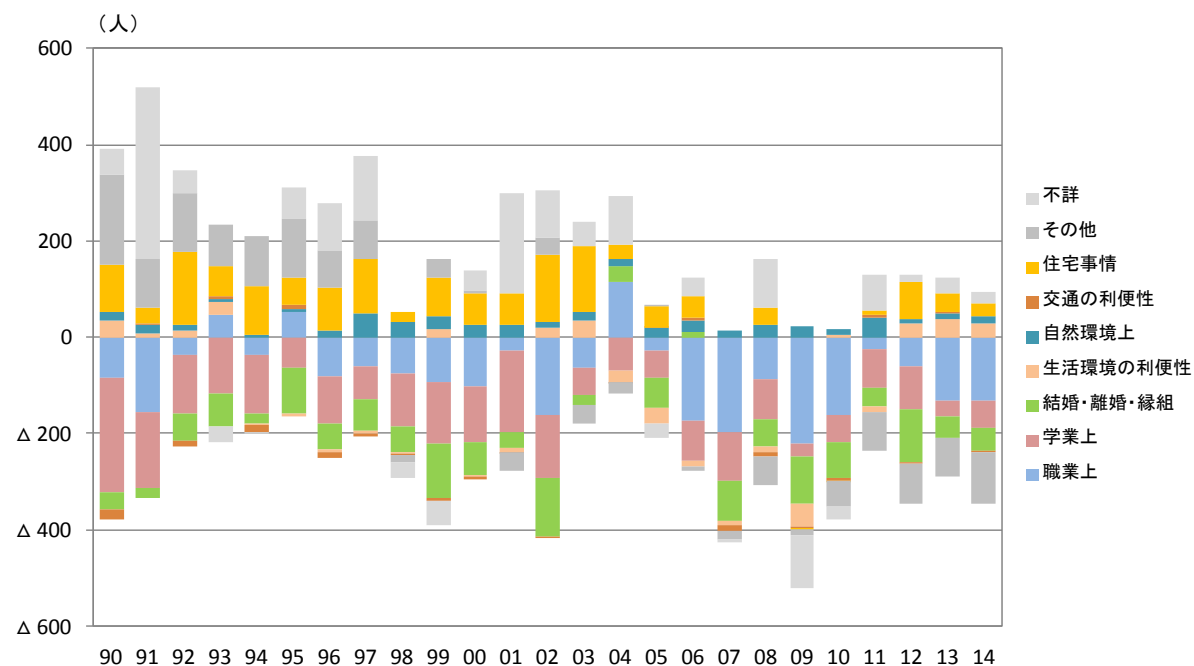
〔社会増減の推移〕



	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
転入数	2,623	2,701	2,580	2,666	2,794	2,600	2,654	2,628	2,480	2,496	2,488	2,550	2,582	2,469	2,446	2,103	1,923	1,925	2,002	1,787	1,690	1,745	1,670	1,807
転出数	2,525	2,834	2,589	2,546	2,613	2,632	2,707	2,710	2,697	2,733	2,634	2,723	2,558	2,528	2,496	2,201	2,288	2,276	2,341	2,094	1,975	1,935	1,975	1,966
社会増減数	98	-133	-9	120	181	-32	-53	-82	-217	-237	-146	-173	24	-59	-50	-98	-365	-351	-339	-307	-285	-190	-305	-159

資料：総務省「住民基本台帳」

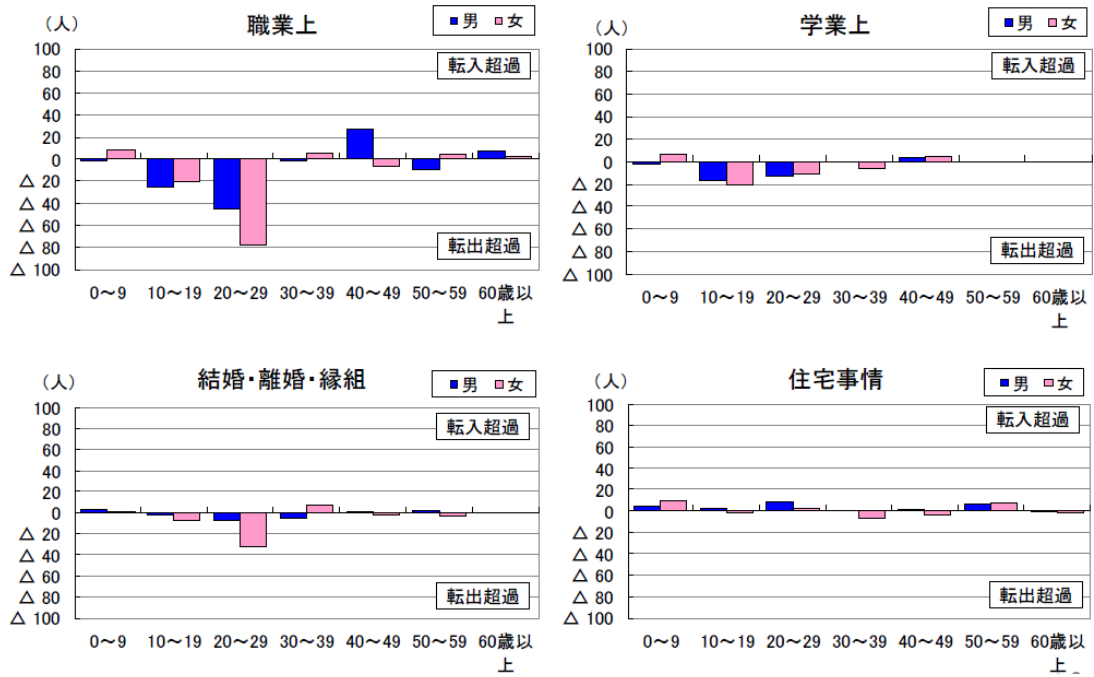
〔移動理由別転入転出差の推移〕



資料：岐阜県「人口動態統計調査」

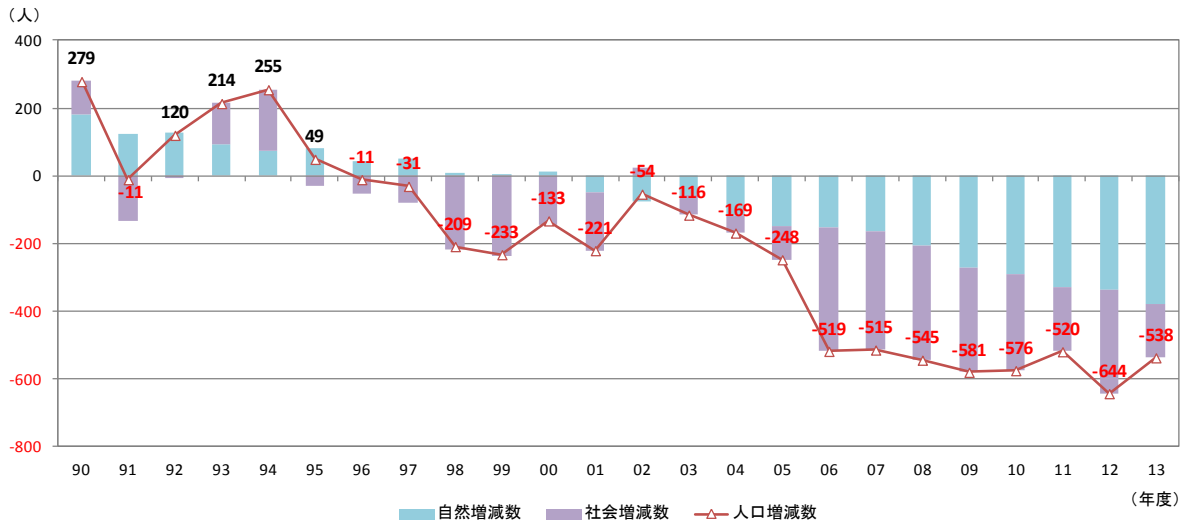
※前年の10月～当該年9月までの1年間の移動（外国人を含む）を捉えたもの。全図の社会増減の数値とは異なる。

〔本市の主な移動理由でみた世代別の社会動態〕



資料：岐阜県「人口動態統計調査」(2014)

〔人口増減の推移〕



	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
自然増減数	181	122	129	94	74	81	42	51	8	4	13	-48	-78	-57	-119	-150	-154	-164	-206	-274	-291	-330	-339	-379
社会増減数	98	-133	-9	120	181	-32	-53	-82	-217	-237	-146	-173	24	-59	-50	-98	-365	-351	-339	-307	-285	-190	-305	-159
人口増減数	279	-11	120	214	255	49	-11	-31	-209	-233	-133	-221	-54	-116	-169	-248	-519	-515	-545	-581	-576	-520	-644	-538

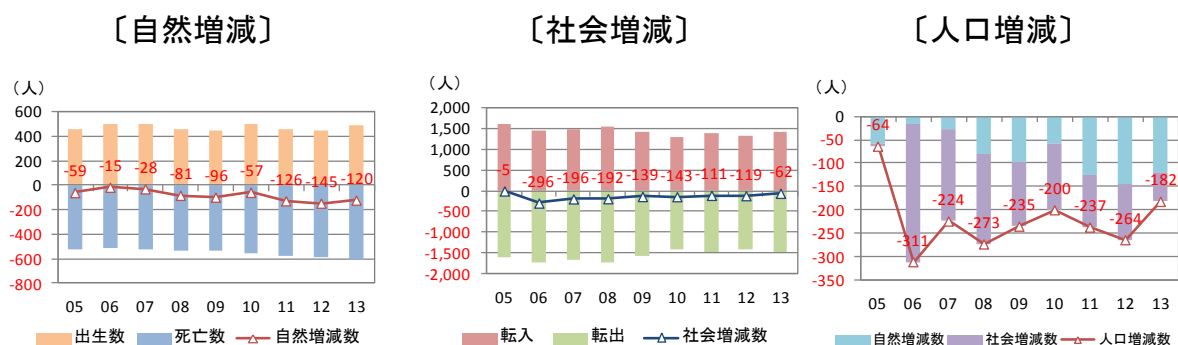
資料：総務省「住民基本台帳」

(5) 地区別自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の影響・分析

各地区の自然増減、社会増減、人口増減について、合併後の2005年度（H17）以降について整理しました。

【旧中津川市】

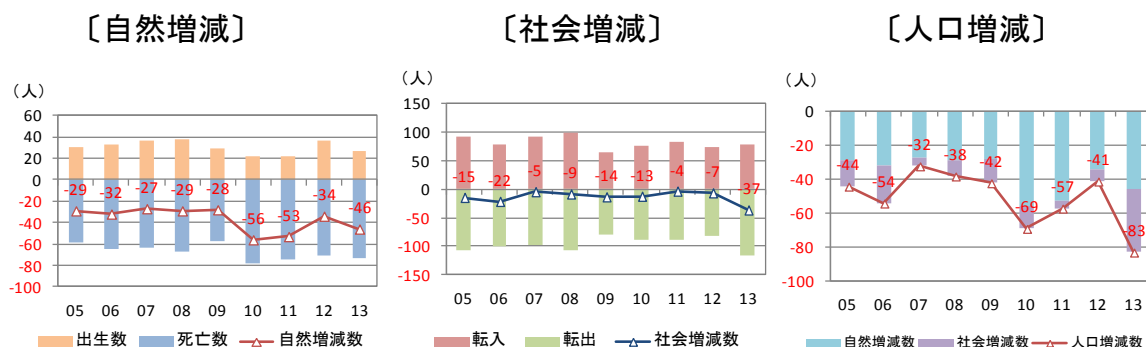
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2005年度（H17）以降は社会減で推移しています。人口増減をみると、2006年度（H18）から2010年度（H22）にかけては社会減の影響が大きく、2011年度（H23）以降は、自然減の影響も大きくなっています。



資料：中津川市市民課

【坂下地区】

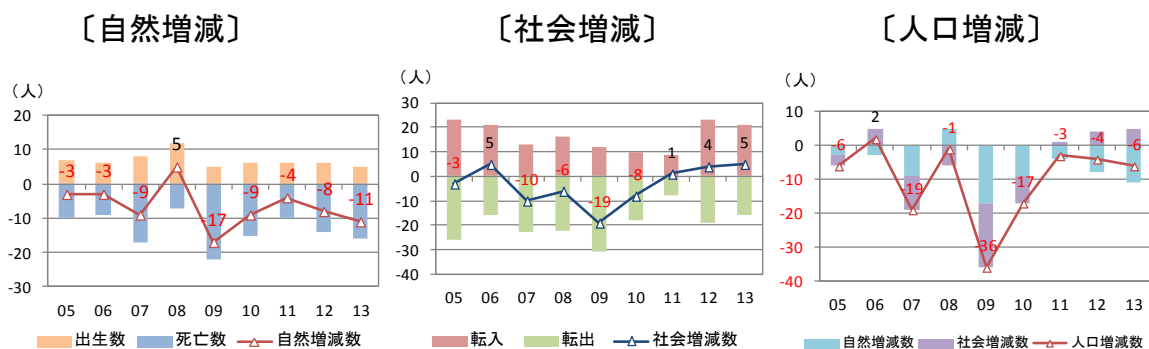
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2005年度（H17）以降は社会減で推移しています。人口増減をみると、2005年度（H17）以降は、人口減少で推移しています。社会減よりも自然減の方が大きく影響しています。



資料：中津川市市民課

【川上地区】

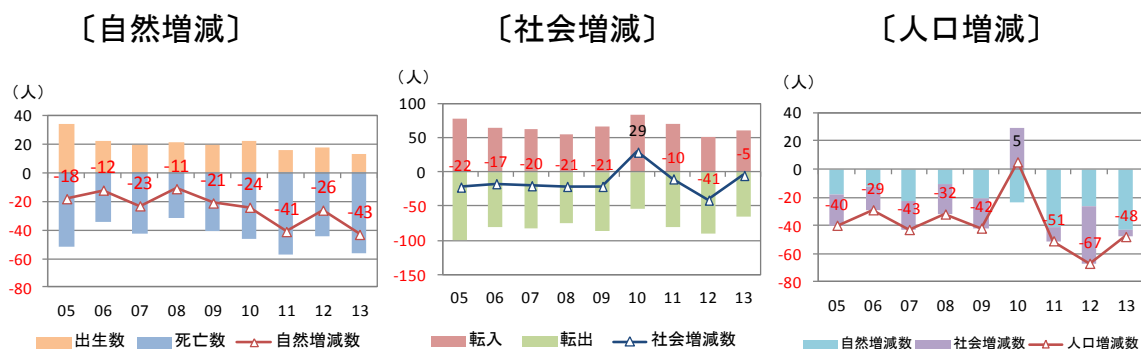
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は、2008年度（H20）を除き、自然減で推移しています。社会増減をみると、2009年度（H21）で社会減は大きくなりましたが、2011年度（H23）以降は社会増に転じています。人口増減をみると、2006年度（H18）を除き、減少しています。2011年度（H13）以降は社会増ですが、自然減の方が大きく、人口減となっています。



資料：中津川市市民課

【加子母地区】

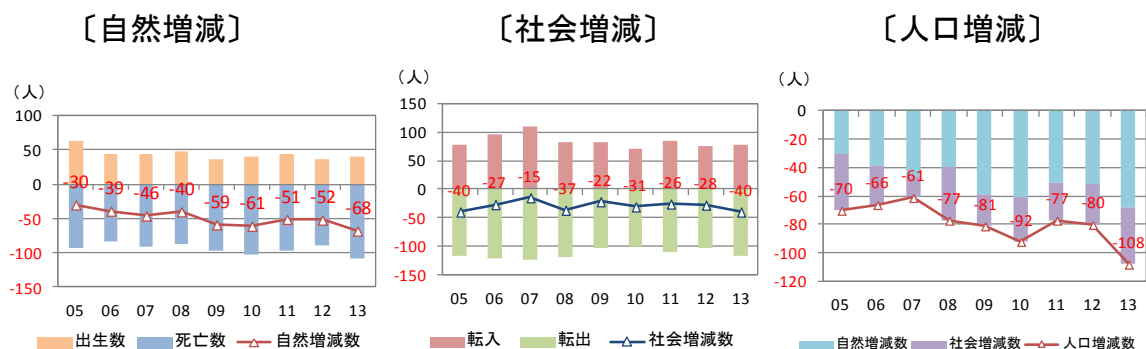
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は自然減で推移しています。社会増減をみると、2010年（H22）に合板メーカー最大手のセイホク株式会社（本社：東京都）が地元の森林組合等と組んで「森の合板協同組合」を設立し、県外から技術者が転入してきたことにより社会増となりました。人口増減をみると、社会増のあった2010年度（H22）で自然増となったほかは、自然減で推移しており、自然減、社会減の双方の影響により人口減少となっています。



資料：中津川市市民課

【付知地区】

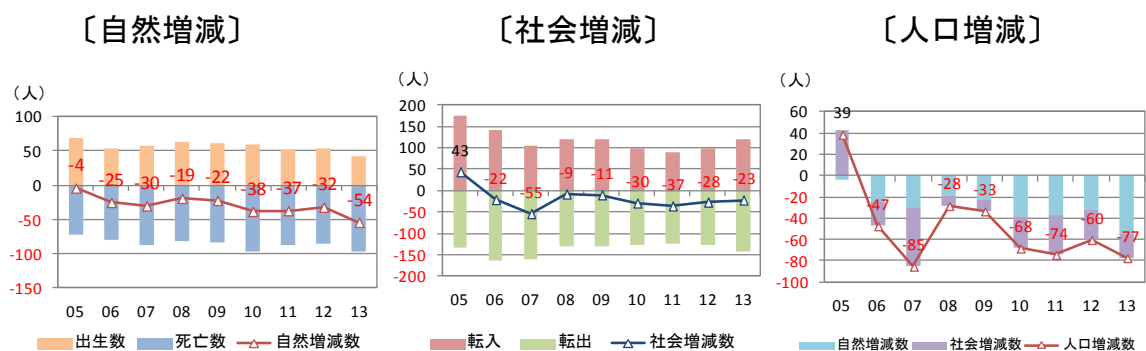
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2005年度（H17）以降は社会減で推移しています。人口増減をみると、2005年度（H17）以降、自然減、社会減の双方の影響により人口減少となっています。社会減よりも自然減の方が大きく影響しています。



資料：中津川市市民課

【福岡地区】

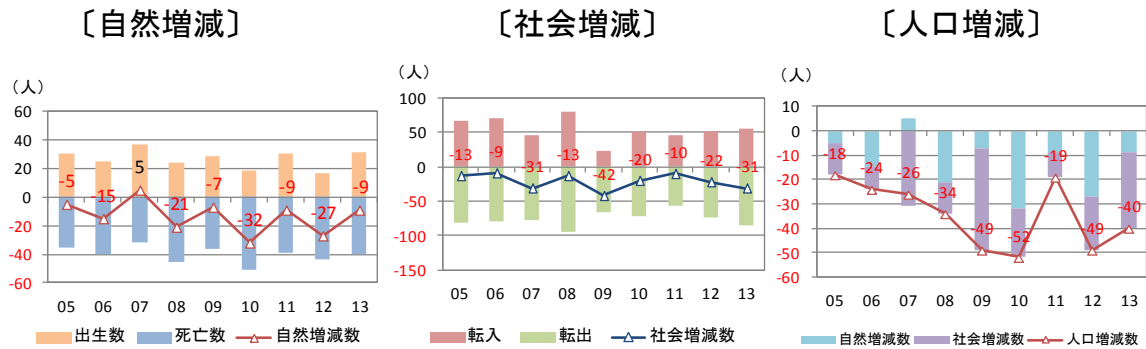
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2006年度（H18）以降は社会減で推移しています。人口増減をみると、2006年度（H18）以降、自然減、社会減の双方の影響により人口減少となっています。



資料：中津川市市民課

【蛭川地区】

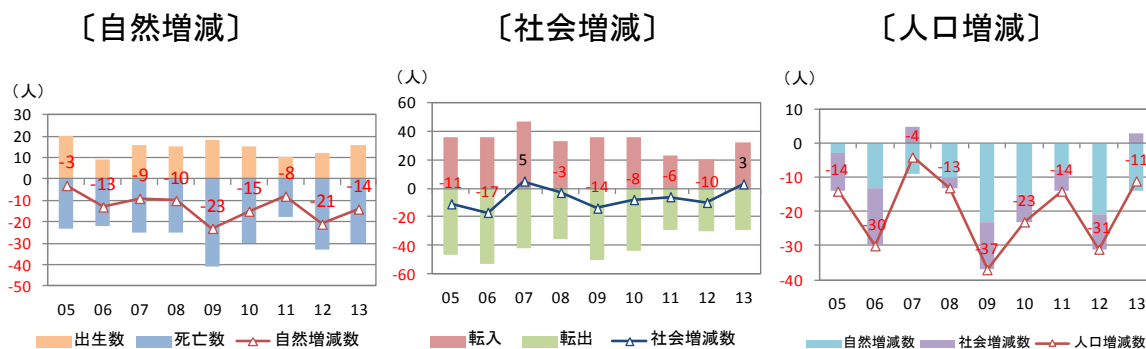
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は2007年度（H19）年を除き、自然減で推移しています。社会増減をみると、2005年度（H17）以降は社会減で推移しています。人口増減をみると、2005年度（H17）以降、自然減と社会減の双方の影響により人口減少となっています。自然減よりも社会減の方が大きく影響しています。



資料：中津川市市民課

【山口地区】

自然増減をみると、2005年度（H17）以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2007年度（H19）、2013年度（H23）で社会増となったほかは、社会減で推移しています。2005年度（H17）以降、自然減、社会減の双方の影響により人口減少となっています。



資料：中津川市市民課

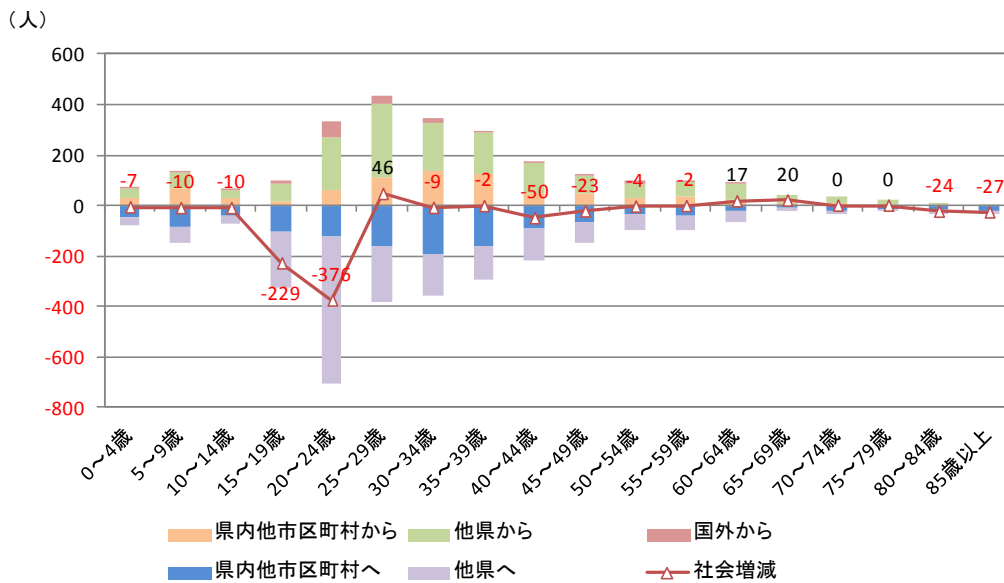
2. 人口動向の現状分析

(1) 男女別年代別移動

本市の2010年(H22)における年齢5歳階級別に転出入の状況をみると、転出は、男女ともに20～24歳で他県への移動が多く、高校、大学卒業とともに、就学、就職で転出していく動きがみられます。一方で、25～29歳で転入数が多いことから、就職、婚姻等での転入が多いと考えられます。

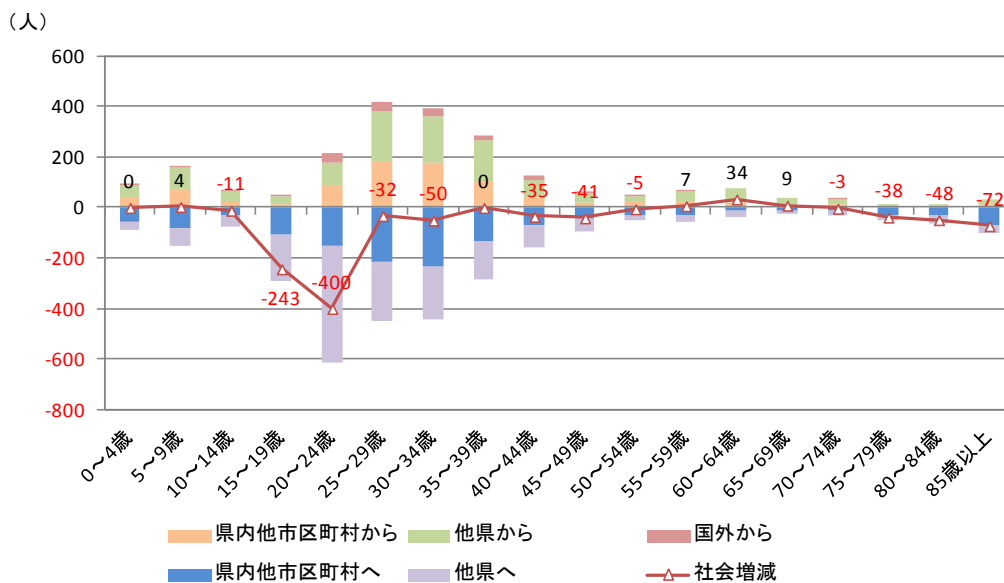
転入は、男性では25～29歳で他県からの移動が多く、30～34歳では県内市区町村からの移動が多いのが特徴です。

〔5年前の居住地・現住地：男性の年代別移動（2010年）〕



資料：総務省「国勢調査」（2010）

〔5年前の居住地・現住地：女性の年代別移動（2010年）〕

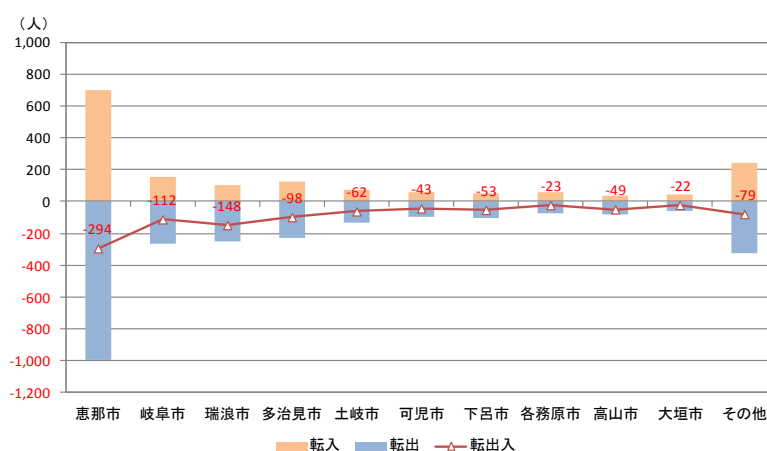


資料：総務省「国勢調査」（2010）

(2) 人口移動地域の状況

本市にかかる5年前との人口移動について県内市町村別にみると、転出入数は隣接する恵那市が最も多い状況にあります。恵那市、岐阜市、瑞浪市、多治見市、土岐市等は転出超となっています。恵那市への転出数は、女性の方が男性に比べ100人程度多いことから、「結婚・離婚・縁組」による移動も多く含まれていると考えられます。また、都道府県別にみると、転出入数は愛知県が最も多い状況にあります。長野県、兵庫県では転入超である一方、愛知県、東京都、神奈川県、静岡県、大阪府等は転出超となっています。なお、兵庫県からの転入超となっているのは、兵庫県に拠点を置く富士通テン株式会社が、2014年に富士通テンマニュファクチャリング株式会社を独立会社化し、本社を本市に置いたことが大きく影響しているものと考えられます。

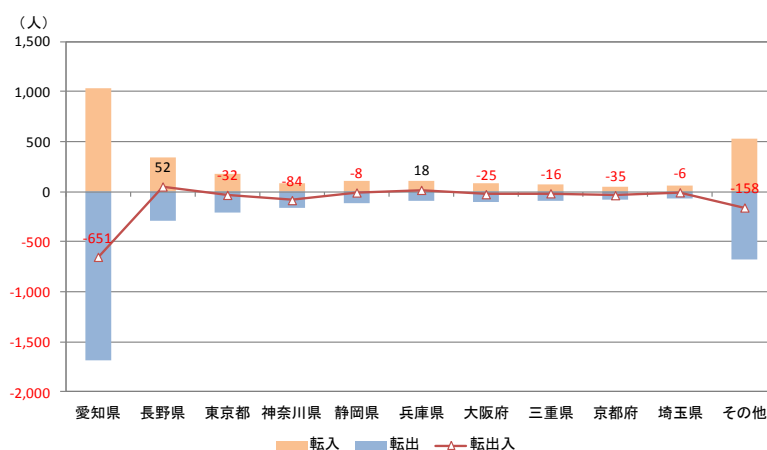
〔中津川市と県内市町村との人口移動状況〕



	恵那市	岐阜市	瑞浪市	多治見市	土岐市	可児市	下呂市	各務原市	高山市	大垣市
転入数	702	152	104	128	70	55	49	55	33	41
転出数	-996	-264	-252	-226	-132	-98	-102	-78	-82	-63
転出入数	-294	-112	-148	-98	-62	-43	-53	-23	-49	-22

資料：総務省「国勢調査」(2010)

〔中津川市と県外都道府県との人口異動状況〕



	愛知県	長野県	東京都	神奈川県	静岡県	兵庫県	大阪府	三重県	京都府	埼玉県	その他
転入数	1,039	347	174	82	112	113	80	76	49	58	526
転出数	-1,690	-295	-206	-166	-120	-95	-105	-92	-84	-64	-684
転出入数	-651	52	-32	-84	-8	18	-25	-16	-35	-6	-158

資料：総務省「国勢調査」(2010)

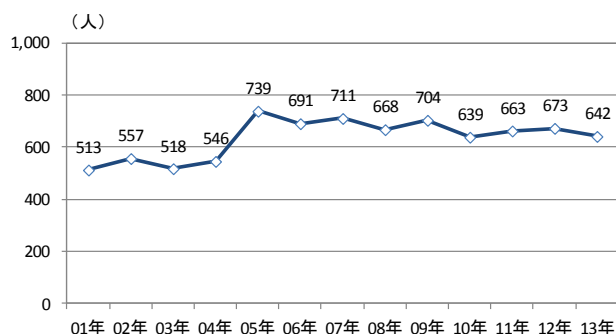
(3) 出生数(率)・婚姻数・未婚率の状況

①出生数(率)

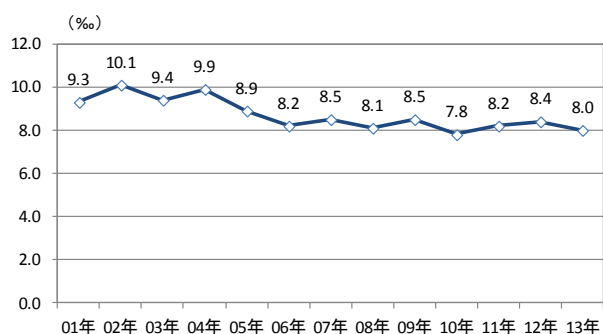
本市の出生数は2005年(H17)で増加した後、2013年(H25)は642人と微減で推移しています。出生率(‰:パーミル)で見ると、2002年(H14)で10.1‰であったのが、2013年(H25)では8.0‰に低下しています。

合計特殊出生率は、2012年(H24)では、全国と比較して、0.3ポイント以上も高くなっています。

〔出生数〕



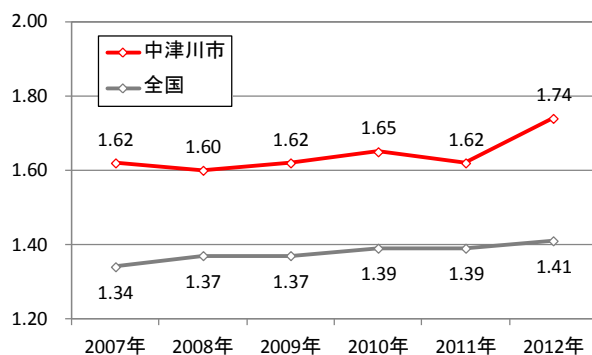
〔出生率〕



資料：岐阜県「人口動態統計」

※出生率は前年10月1日対人口比で人口1000人当たりの数値

〔合計特殊出生率〕



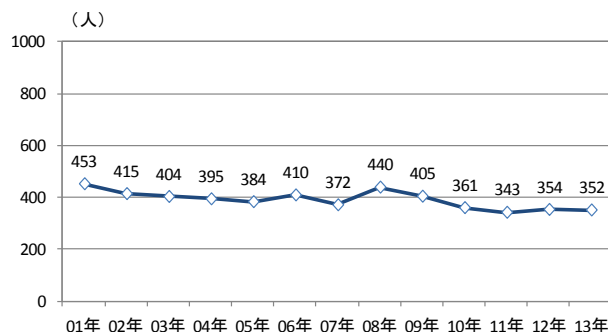
資料：厚生労働省「人口動態調査」

※「合計特殊出生率」：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当するもので、その数値を生涯の子どもの数としてイメージすることができる。

②婚姻数

婚姻数は2010年（H20）以降400件を下回り、その後は横ばいで推移し、2013年（H25）では352件となっています。

〔婚姻数〕



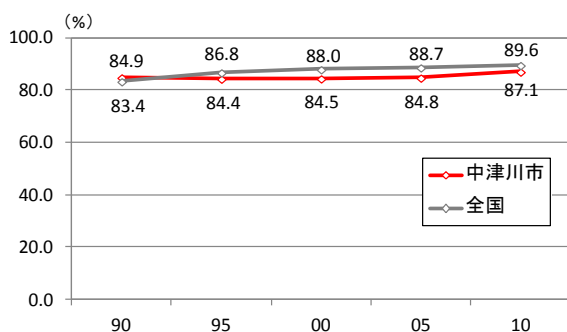
資料：中津川市市民課

③未婚率

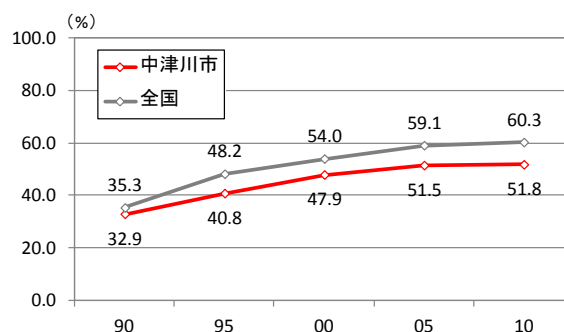
男女別年代別に未婚率の推移をみると、女性では、20～24歳は全国平均とほぼ同じ値で推移していますが、他の年齢は全国平均を下回って推移しています。また、国の傾向と同様に、晩婚化・未婚化が進んでいます。男性では、女性と同様に、20～24歳は全国平均とほぼ同じ値で推移していますが、他の年齢は全国平均を下回って推移しています。また、20～24歳は横ばいに推移していますが、他の年齢は年々増加しており、晩婚化・未婚化が進んでいる状況にあります。

〔未婚率（女性）〕

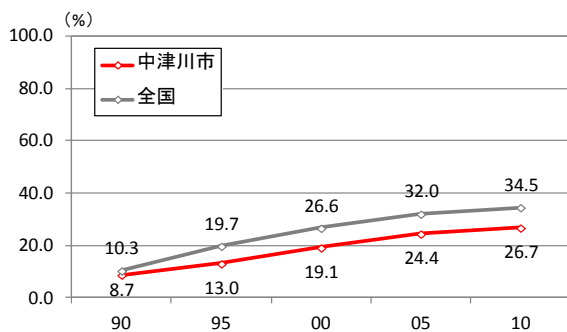
〔20～24歳〕



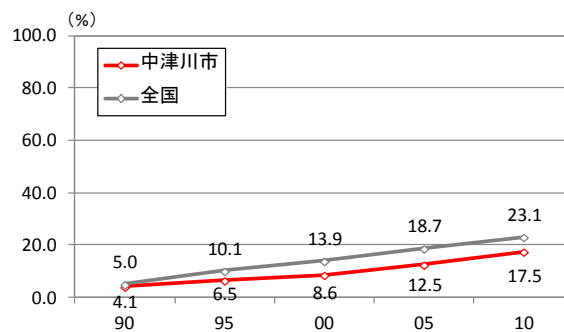
〔25～29歳〕



〔30～34歳〕



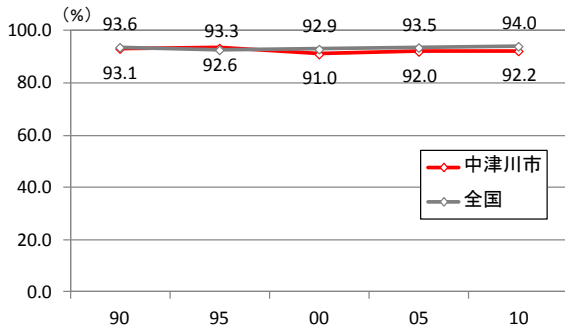
〔35～39歳〕



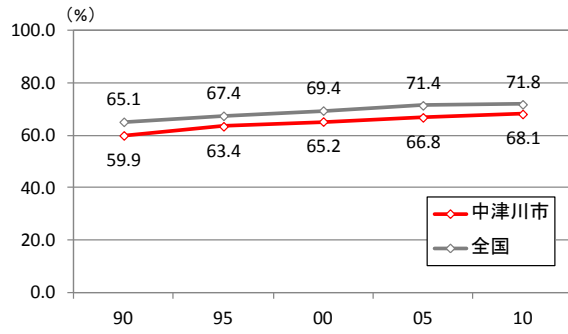
資料：総務省「国勢調査」

〔未婚率（男性）〕

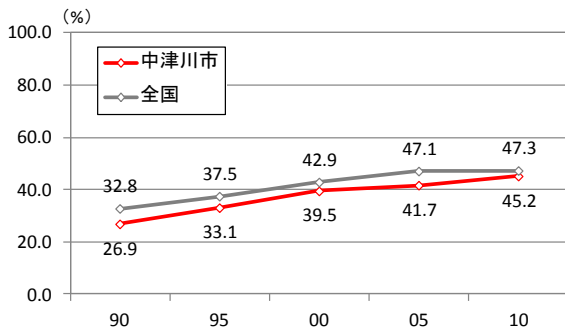
〔20～24 歳〕



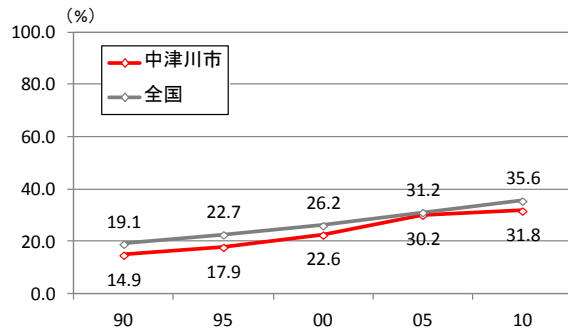
〔25～29 歳〕



〔30～34 歳〕



〔35～39 歳〕



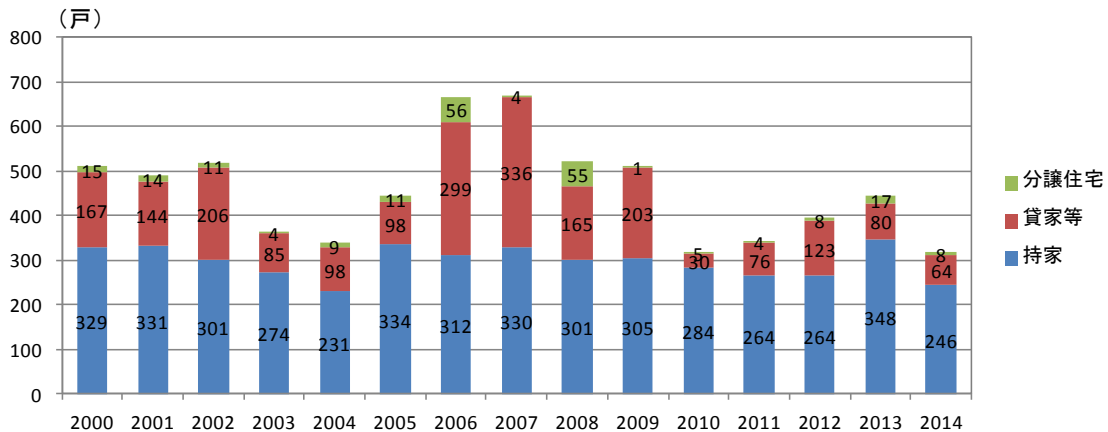
資料：総務省「国勢調査」

3. 人口動向に関連した様々なデータの推移

(1) 住宅—新規住宅建築件数

本市の住宅着工についてみると、年度により変動がみられます。2014年度（H26）は318戸で、2000年度（H12）以降最も少なくなっています。貸家等の着工が少ないことが影響しています。

〔新規住宅建築件数〕



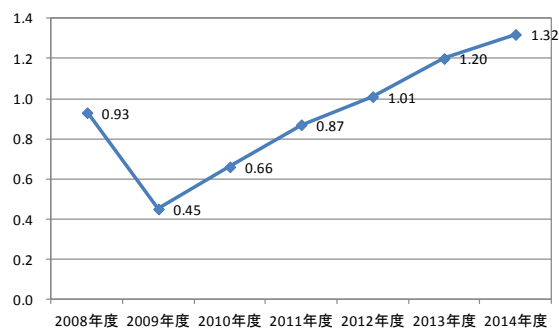
資料：国土交通省「住宅着工統計」

(2) 就業—有効求人倍率、新規学卒者及び産業別就業者数

①有効求人倍率

中津川地区の有効求人倍率は、2009年度（H21）頃に発生した世界同時不況などの影響で、一旦は低下しましたが、その後、上昇し、2014年度（H26）では1.32倍となっています。県内では、岐阜地区に次ぐ有効求人倍率の高さとなっています。

〔有効求人倍率（一般）の推移〕



	2014年度の有効求人倍率
中津川地区	1.32
岐阜地区	1.50
大垣地区	1.12
多治見地区	0.98
高山地区	1.00
恵那地区	1.01
関地区	1.11
美濃加茂地区	1.26

資料：岐阜労働局「有効求人倍率の推移」（2015.6.26 更新）

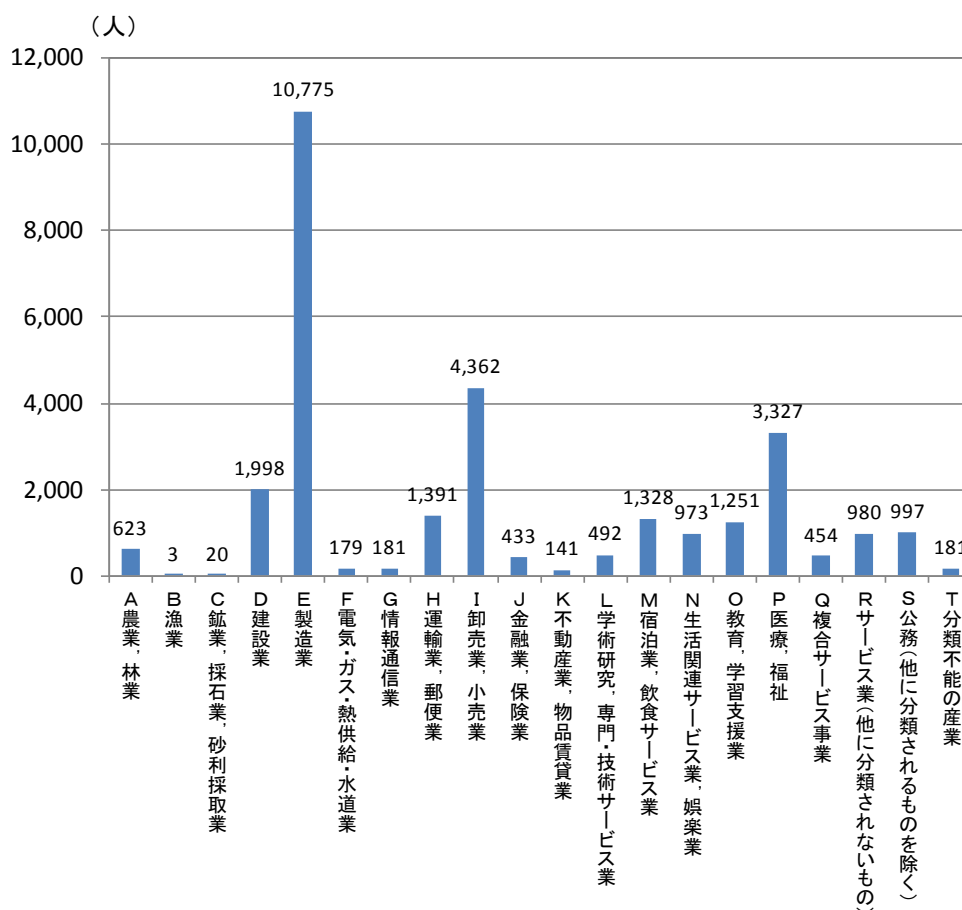
②産業別就業者数

2010年（H22）における本市の産業別就業者数は、「製造業」が最も多く、次いで、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となっています。

また、2010年（H22）における非正規雇用者数の多い業種は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。県全体と比較すると、「卸売業、小売業」で正規雇用の割合が低くなっている一方で、「製造業」では高くなっています。

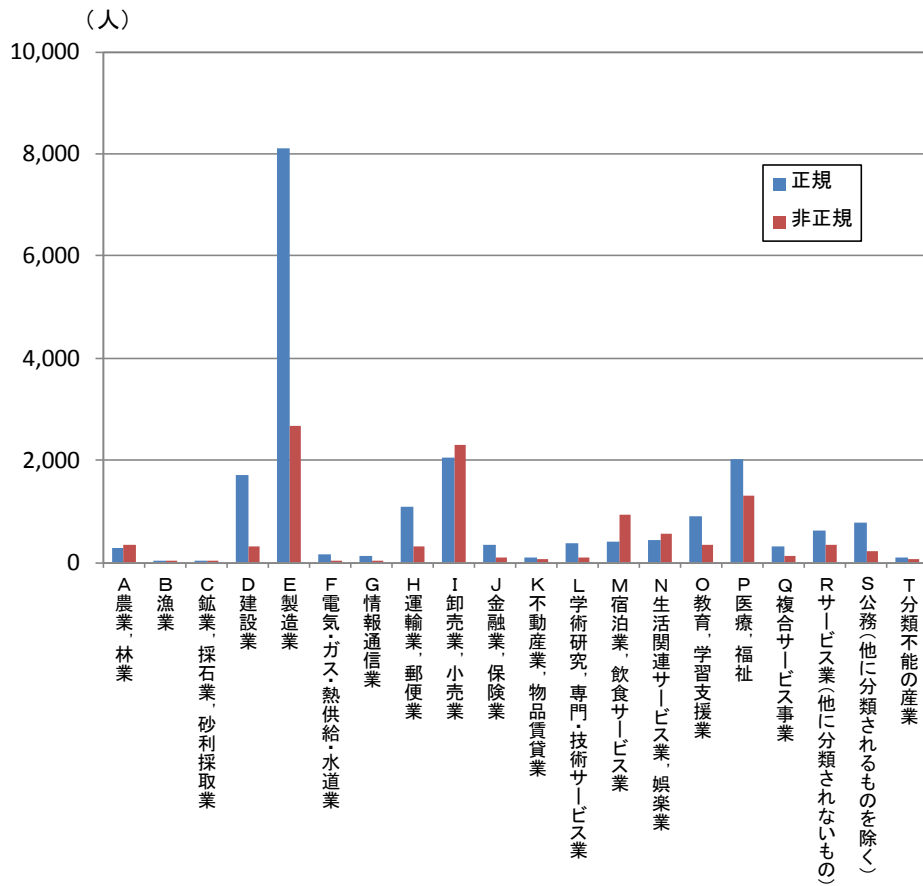
さらに、2010年（H22）における年代別昼夜間人口比をみると、男性では25歳～49歳までは就業や通学をする場が市内とする市民が多く、市外からの就業・通学の場にもなっています。女性では25歳以上では昼夜間人口比が100前後と通勤・通学の出入りは拮抗しています。

〔本市の産業別就業者数〕



資料：総務省「国勢調査」（2010）

〔正規・非正規別の産業別就業者数〕

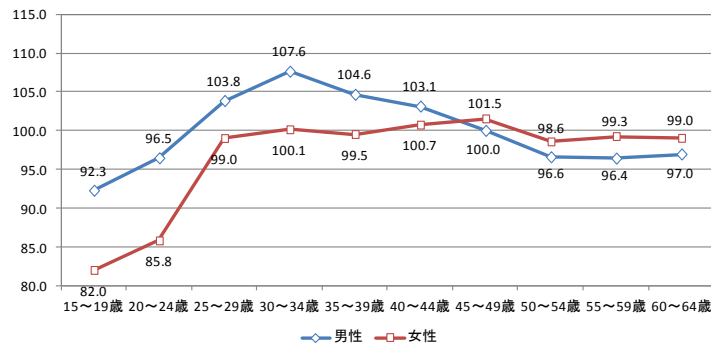


	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業
正規	276	1	17	1,698	8,092	160	135	1,089	2,059	330
非正規	347	2	3	300	2,683	19	46	302	2,303	103
計	623	3	20	1,998	10,775	179	181	1,391	4,362	433
非正規率	55.7%	66.7%	15.0%	15.0%	24.9%	10.6%	25.4%	21.7%	52.8%	23.8%

	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
正規	91	381	394	422	900	2,024	316	622	779	103
非正規	50	111	934	551	351	1,303	138	358	218	78
計	141	492	1,328	973	1,251	3,327	454	980	997	181
非正規率	35.5%	22.6%	70.3%	56.6%	28.1%	39.2%	30.4%	36.5%	21.9%	43.1%

資料：総務省「国勢調査」(2010)

〔年代別昼夜間人口比〕

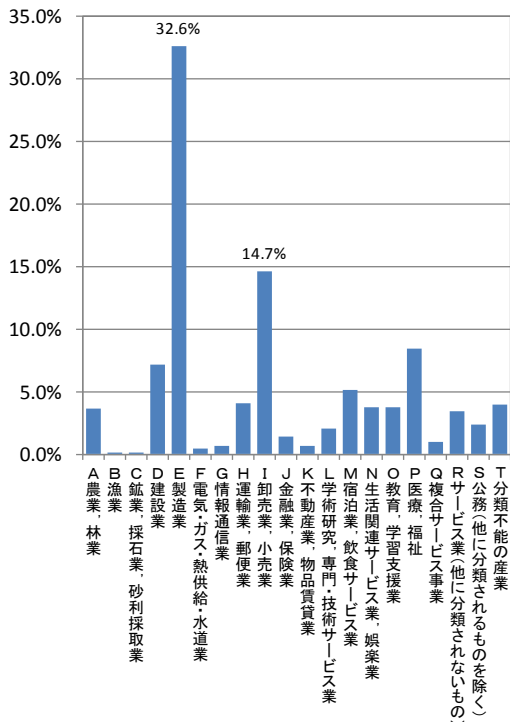


資料：総務省「国勢調査」(2010)

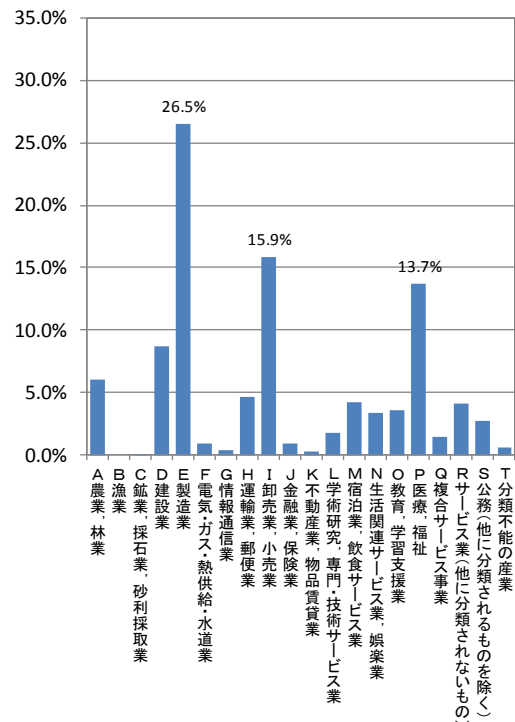
③地区別産業別就業者数

地区別にみると、いずれの地区も「製造業」や「卸売業・小売業」の割合が高くなっています。各地区の特徴的な産業をみると、旧中津川市では「製造業」に特化、坂下地区や川上地区では「医療、福祉」の割合が高くなっています。加子母地区では「農業、林業」や「建設業」の割合が高くなっています。付知地区は「製造業」に特化しており、「建設業」の割合も高くなっています。福岡地区は、「医療、福祉」の割合が高くなっています。蛭川地区では「宿泊業、飲食サービス業」、山口地区は「農業、林業」と「宿泊業、飲食サービス業」の割合が他の地区と比較して相対的に高くなっています。このように地区ごとで産業構造が異なっています。

〔旧中津川市〕

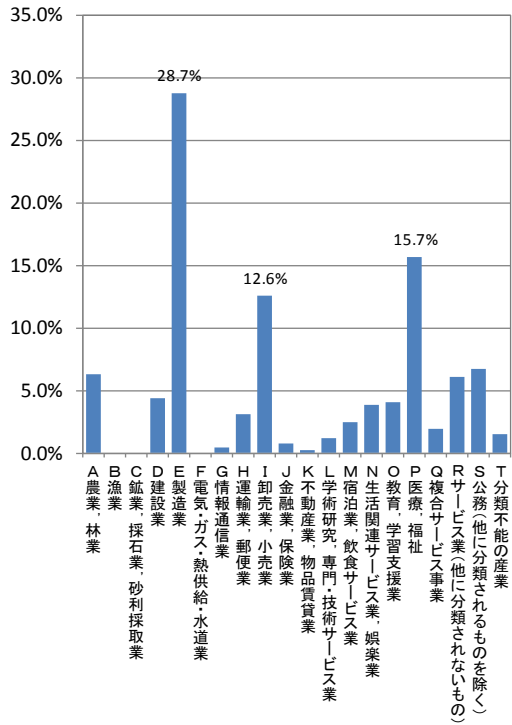


〔坂下地区〕

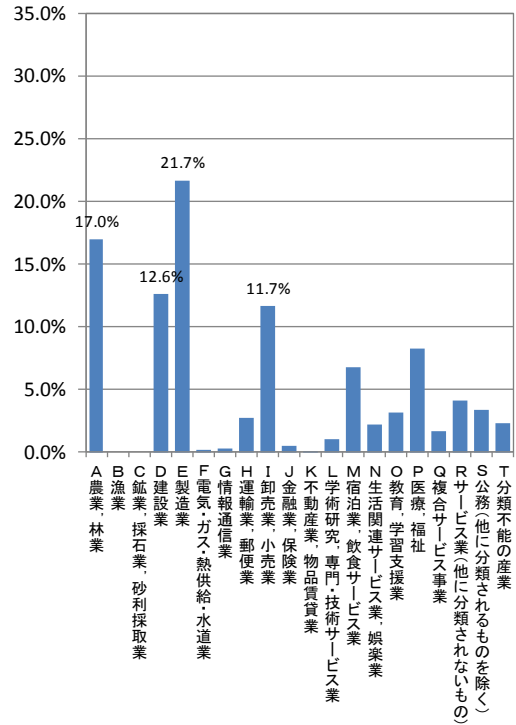


資料：総務省「国勢調査」(2010)

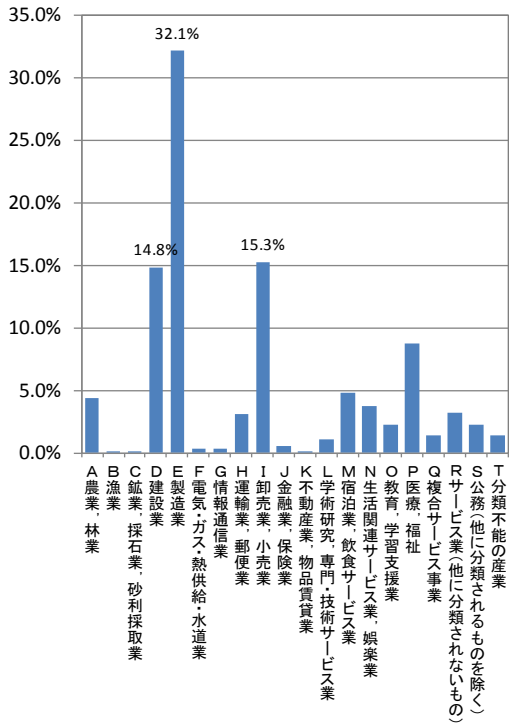
〔川上地区〕



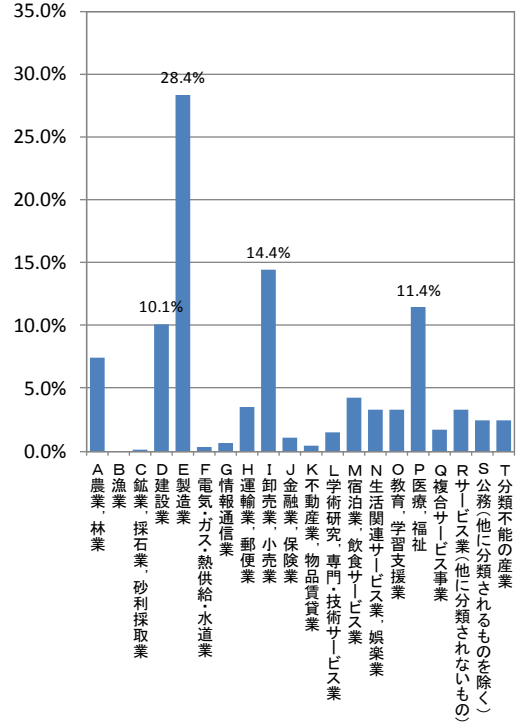
〔加子母地区〕



〔付知地区〕

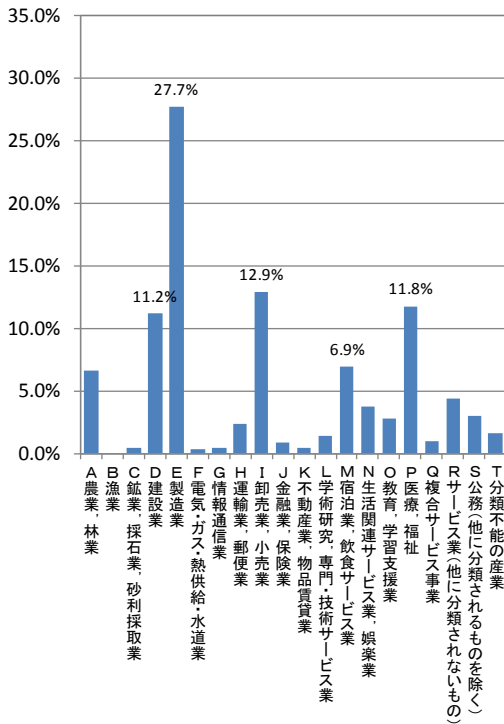


〔福岡地区〕

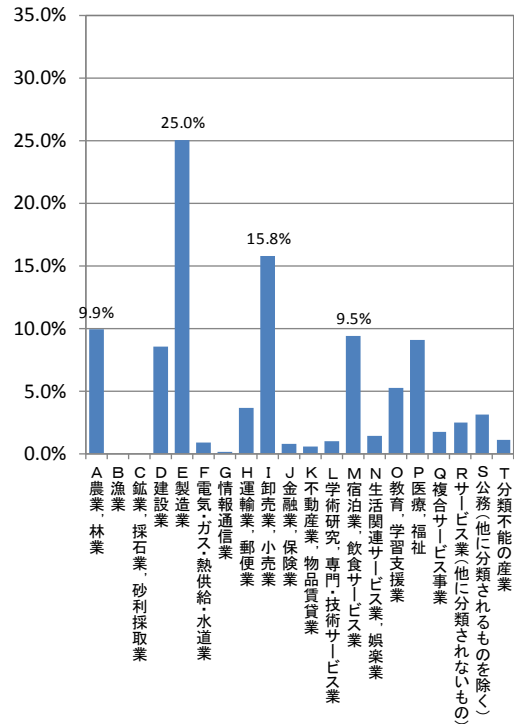


資料：総務省「国勢調査」(2010)

〔蛭川地区〕



〔山口地区〕

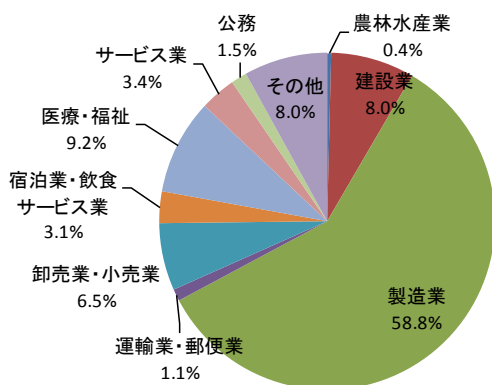


資料：総務省「国勢調査」(2010)

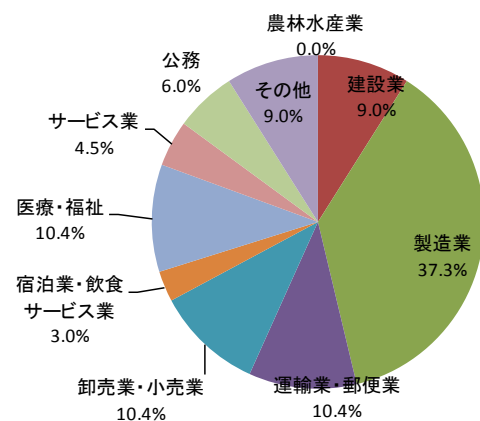
④高校卒業後の県内・県外就職者の業種割合

本市における高校卒業後の就職者の業種をみると、県内就職者では、製造業が58.8%と最も高く、医療・福祉が9.2%、建設業が8.0%と続きます。一方、県外就職者の業種をみると、製造業が37.3%と最も高いが、県内より低く、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉の割合は県内より高いです。製造業以外の業種を求め、県外に流出している状況がわかります。

〔高校卒業後の県内就職者の業種割合〕



〔高校卒業後の県外就職者の業種割合〕



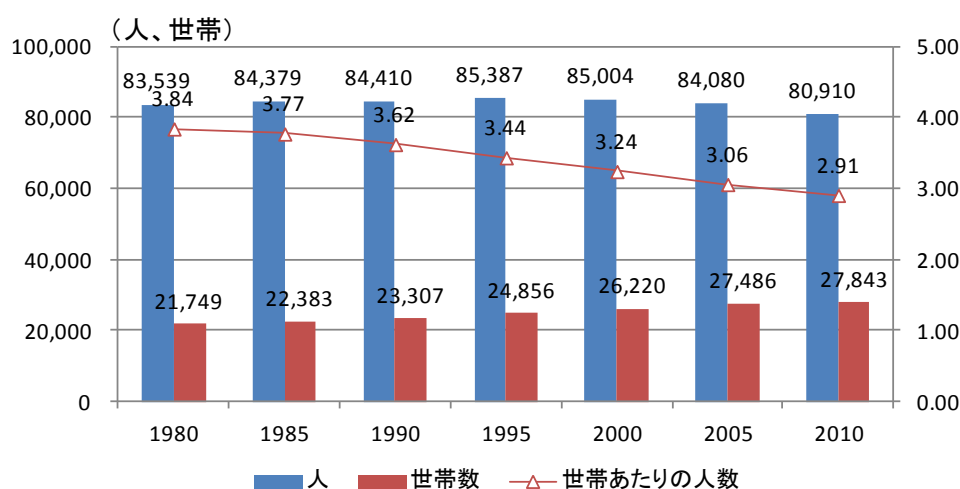
資料：岐阜県「学校基本調査」(2014年度)

(3) その他一世帯数、1世帯あたりの人数

本市の世帯数は、2010年（H22）で27,843世帯と増加傾向にあります。人口は1995年（H7）の85,387人をピークに減少していることから、世帯あたりの人数は低下している状況にあります。2010年（H22）では3人／世帯を下回る状況になっており、本市においても核家族化が進んでいることがいえます。

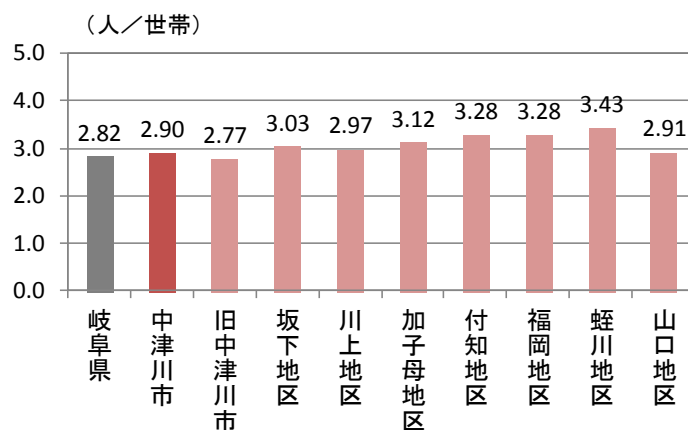
2010年（H22）の世帯あたりの人数について、地区別にみると、蛭川地区が3.43人／世帯と最も多く、このほか、坂下地区、加子母地区、付知地区、福岡地区で3人／世帯を超えています。旧中津川市は2.77人／世帯と岐阜県全体を下回っている状況です。

〔人口、世帯数、世帯あたり人数の推移〕



資料：総務省「国勢調査」

〔地区別1世帯あたりの人数（2010年）〕



資料：総務省「国勢調査」（2010）

第3章 将来人口推計

1. 将来人口推計の分析

内閣府が提示する推計方法やワークシートに基づき、コーホート要因法で5つのパターンの人口推計を行いました。

コーホート要因法は、男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・異動に関する将来の仮定値をあてはめて将来人口を推計する方法です。

〔出生と移動の設定〕

	出生	移動
パターン1（社人研 ¹⁾ 推計）	現状維持	移動率が今後一定程度縮小
パターン2（日本創生会議 ²⁾ 推計）	現状維持	移動数は概ね現状維持
パターン3（独自推計）	出生率上昇	転出2%減、転入2%増、2030年以降は転入・転出は均衡
シミュレーション1（パターン1＋出生率上昇）	出生率上昇	移動率が今後一定程度縮小
シミュレーション2（シミュレーション1＋移動均衡）	出生率上昇	転入・転出は均衡

1)社人研：

社人研は国立社会保障・人口問題研究所といい、厚生労働省に所属する国立の研究機関です。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っているとともに、日本の将来人口を国勢調査結果に基づいて推計して公表している機関です。

2)日本創生会議：

2011年（H23）に公益社団法人日本生産性本部（旧経済産業省所管）に発足した有識者らによる政策発信組織です。エネルギー問題や人口問題等について政策提言を行っており、2014年（H26）5月に「ストップ少子化・地方元気戦略」として、人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口を行い、わが国の人口問題に対する提言を行いました。

■パターン1：社人研推計（全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計）

- ・主に2005年（H17）から2010年（H22）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計しています。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定しています。

（出生に関する仮定）

- ・原則として、2010年（H22）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）として各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（H27）以降2040年（H52）まで一定として市町村ごとに仮定しています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
合計特殊出生率	—	1.57450	1.54008	1.51128	1.51329
子ども女性比	—	0.21884	0.20392	0.20319	0.20848

（死亡に関する仮定）

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（H17）→2010年（H22）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用しています。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（H12）→2005年（H17）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用しています。

（移動に関する仮定）

- ・原則として、2005年（H17）～2010年（H22）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（H27）～2020年（H32）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（H47）～2040年（H52）まで一定と仮定しています。

■パターン2：日本創成会議推計（全国の総移動数が、2010年（H22）～2015年（H27）の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計）

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定しています。

（出生・死亡に関する仮定）

- ・社人研推計のパターン1と同様に設定しています。

（移動に関する仮定）

- ・全国の移動総数が、社人研の2010年（H22）～2015年（H27）の推計値から縮小せず、2035年（H47）～2040年（H52）まで概ね同水準で推移すると仮定しています。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

■パターン3：独自推計（出生率上昇、転出抑制）

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定しています。

（出生・死亡に関する仮定）

- ・中津川市の合計特殊出生率は、国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」、岐阜県人口ビジョンとの整合を図り、取り組みにより、合計特殊出生率が以下のように上昇すると仮定しています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
合計特殊出生率	—	1.74	1.80	1.80	2.10

（移動に関する仮定）

- ・中津川市総合計画（平成27年度～平成38年度）では、計画人口の設定にあたり、転入人口を2%程度増やし、転出人口を2%程度抑制することとしています。この考え方に則り、総合計画における取り組みにより、2025年までは、転出2%減、転入2%増^{*}すると仮定しています。
- ・リニア中央新幹線開業（2027年）以降、転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合を想定し、2030年以降の移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定しています。

^{*}2025年までの転出2%減、転入2%増の設定については、住民基本台帳による2005～2009年の5ヵ年の転出者数、転入者数の実績の各2%が増減した場合の総人口を用いて、男女別年齢構成割合に乗じて加算した。

■シミュレーション1：（パターン1＋出生率上昇）

- ・仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーションです。

（出生・死亡に関する仮定）

- ・仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定しています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
合計特殊出生率	1.67	1.67	1.67	2.10	2.10

（移動に関する仮定）

- ・社人研推計のパターン1と同様に設定しています。

■シミュレーション2：(パターン1+移動ゼロ)

- ・仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーションです。

（出生・死亡に関する仮定）

- ・仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年（H42）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定しています。

（移動に関する仮定）

- ・移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定しています。

(1) 将来総人口推計の分析

3つの推計パターンと2つのシミュレーションによる将来推計人口の結果は下記の通りです。

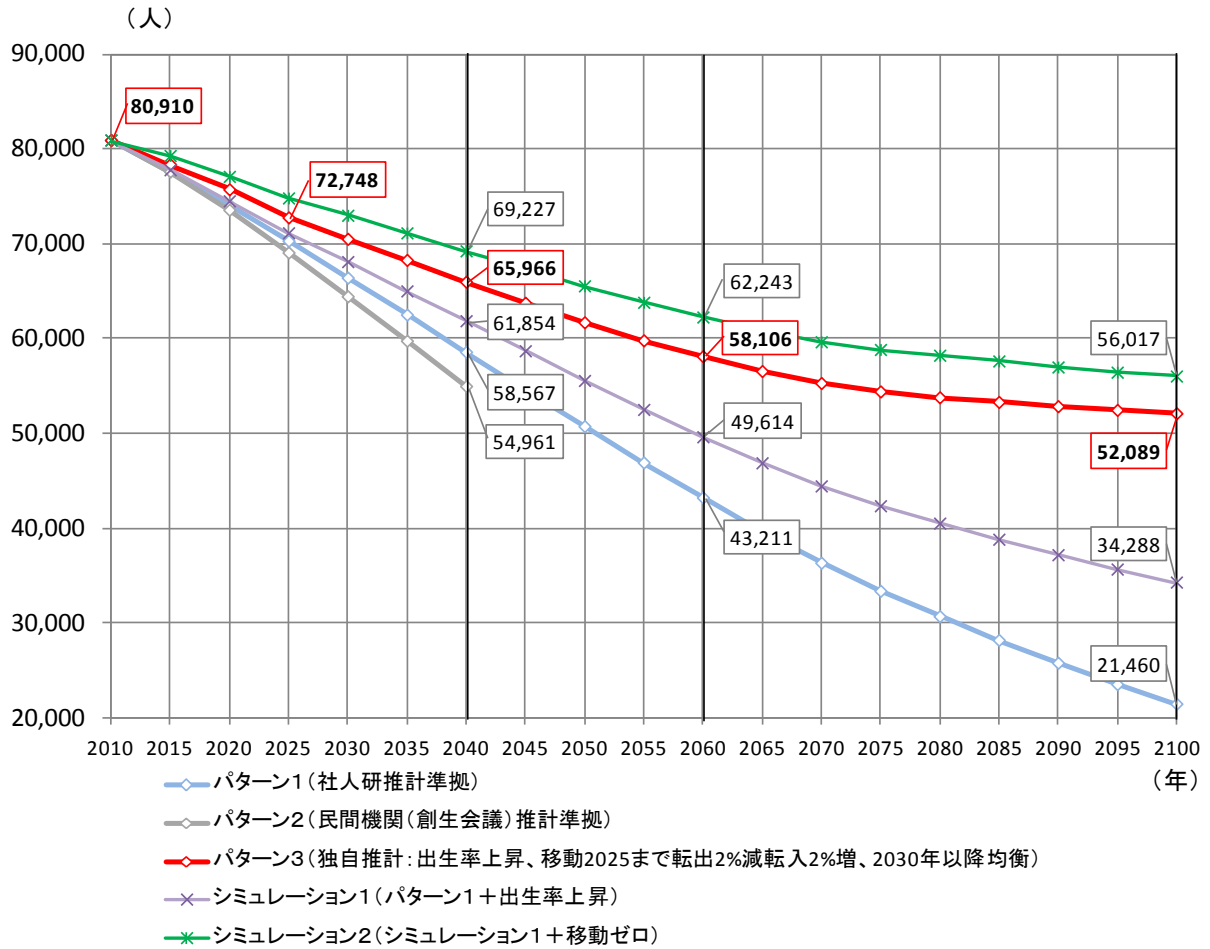
パターン1（社人研推計）の2060年（H72）時点の将来推計人口は43,211人となり、現時点の80,910人の53.4%になる見通しです。

出生率上昇を前提としたシミュレーション1をみると、2060年（H72）時点の将来推計人口は49,614人となり、パターン1よりも6,400人程度多くなる見通しです。

一方、社会増減がゼロ（転入・転出の均衡）を前提としたシミュレーション2をみると、2060年（H72）時点の将来推計人口は62,243人となり、パターン1よりも約19,000人程度多くなる見通しです。

つまり、本市においては、社会減による影響度が高いため、出生率上昇だけでは人口減少に歯止めをかけることは困難であり、転入増、転出減に対する対応が非常に重要となることがわかります。

パターン3の独自推計では、出生率の上昇を加味し、人口移動に関しては、総合計画における取り組みにより、2025年（H37）までの転出2%減、転入2%増*すること、2027年（H39）のリニア中央新幹線の開業を踏まえ、2030年（H42）以降は転出入均衡とすることしました。その結果、2060年には58,106人と人口減少に歯止めがかかり、2075年（H87）以降は人口減少の傾きは小さくなり横ばいで推移する見通しとなっています。



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070	2075	2080	2085	2090	2095	2100
パターン1(社人研推計準拠)	80,910	77,601	74,101	70,288	66,397	62,498	58,567	54,622	50,734	46,908	43,211	39,626	36,328	33,366	30,691	28,186	25,780	23,521	21,460
パターン2(民間機関(創生会議)推計準拠)	80,910	77,601	73,551	69,048	64,425	59,742	54,961												
パターン3(独自推計:出生率上昇、移動2025まで転出2%減転入2%増、2030年以降均衡)	80,910	78,351	75,710	72,748	70,490	68,260	65,966	63,746	61,682	59,780	58,106	56,543	55,279	54,393	53,772	53,284	52,836	52,444	52,089
シミュレーション1(パターン1+出生率上昇)	80,910	77,781	74,498	71,127	68,089	64,996	61,854	58,687	55,551	52,495	49,614	46,868	44,432	42,341	40,502	38,805	37,179	35,661	34,288
シミュレーション2(シミュレーション1+移動ゼロ)	80,910	79,276	77,073	74,801	72,971	71,120	69,227	67,350	65,532	63,794	62,243	60,784	59,631	58,816	58,213	57,609	56,974	56,423	56,017

(2) 地区別の将来総人口推計の分析

パターン3（独自推計）において、市内各地区の年齢別人口を反映させ、地区別の将来総人口推計を行いました。なお、各種設定については、合計特殊出生率は中津川市全体と同様に設定し、移動に関しては、中津川市全体の転入増・転出抑制は考慮せずに設定しました^{注)}。

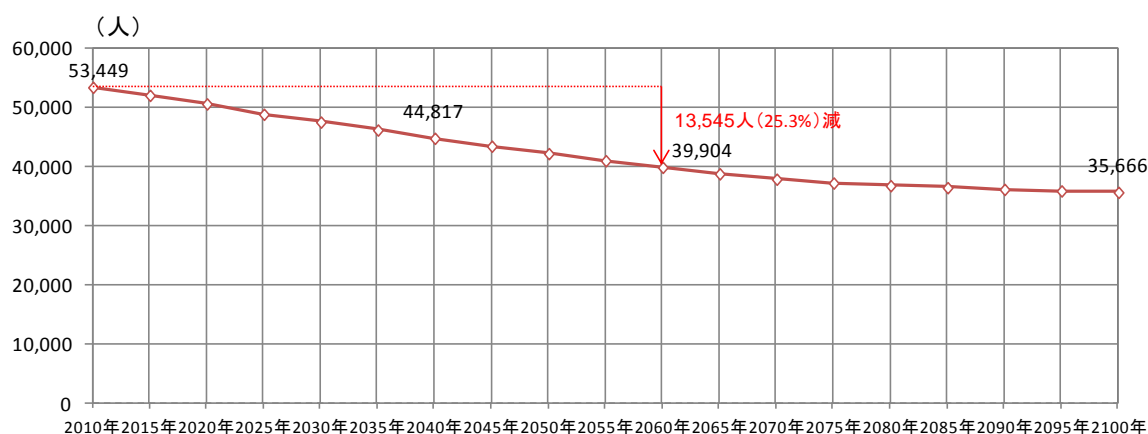
注) 各地区の将来総人口推計にあたって

2010年（H22）の国勢調査の地区別の年齢別人口から推計しており、年齢不詳の人数は含まれていません。また、中津川市全体の総人口（80,910人）に整合させるため、市全体に占める各地区の人口比率を用いて補正しました。そのため、p4～p9における2010年（H22）の各地区の総人口と、以下に示す将来総人口推計の人口は一致していません。

〔旧中津川市〕

旧中津川市の2060年（H72）の人口は、39,904人となり、2010年（H22）より25.3%（13,545人）減少する見通しです。若年層世代の割合が高いため、他の地区と比較して、減少率の割合は小さくなっています。

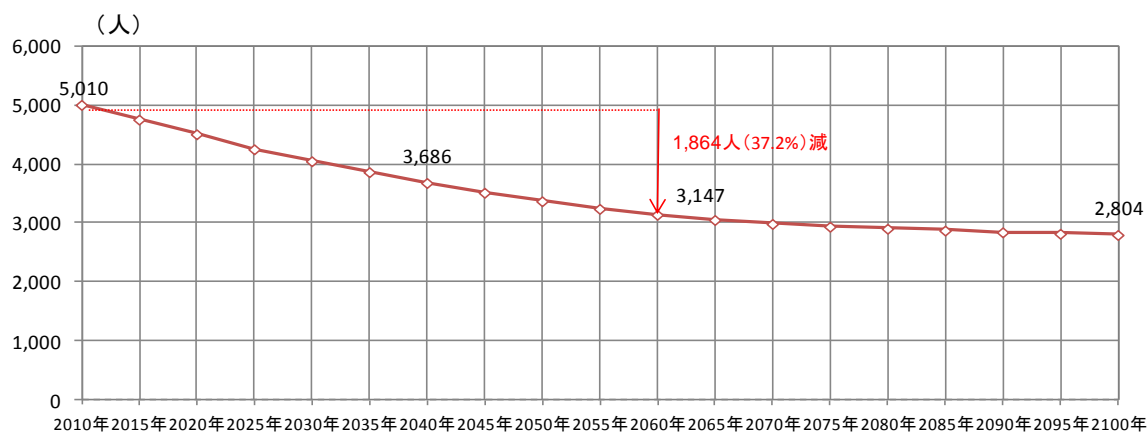
〔旧中津川市の将来人口推計〕



〔坂下地区〕

坂下地区の2060年（H72）の人口は、3,147人となり、2010年（H22）より37.2%（1,864人）減少する見通しです。坂下地区は40歳未満の若年層が少ないことから、減少率の割合は大きくなっています。

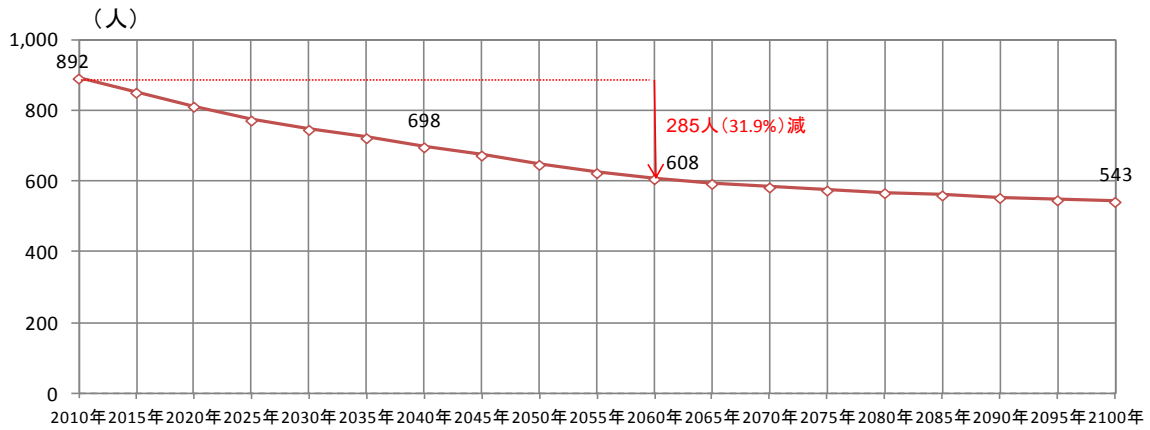
〔坂下地区の将来人口推計〕



〔川上地区〕

川上地区の2060年（H72）の人口は、608人となり、2010年（H22）より31.9%（285人）減少する見通しです。

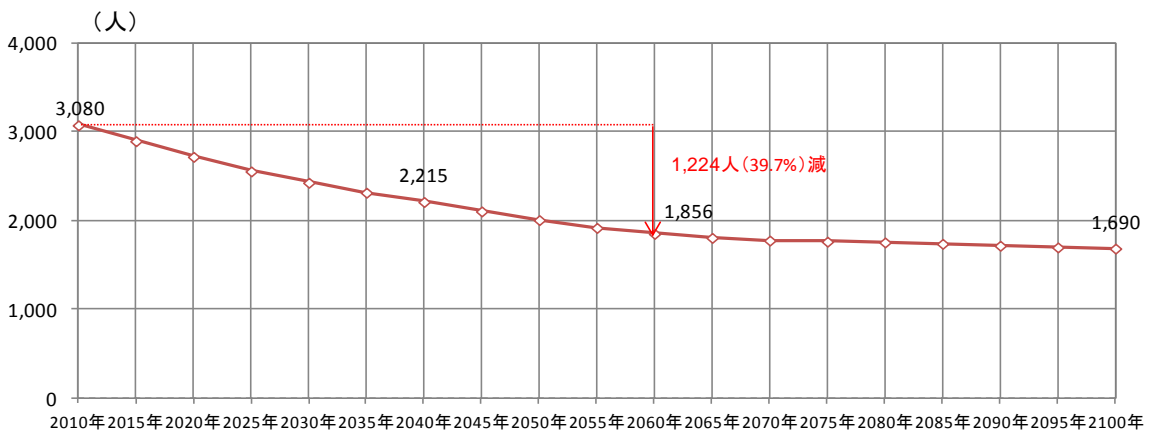
〔川上地区の将来人口推計〕



〔加子母地区〕

加子母地区の2060年（H72）の人口は、1,856人となり、2010年（H22）より39.7%（1,224人）減少する見通しです。加子母地区は40歳未満の若年層が極端に少ないことから、減少率の割合は市内で最も大きい地区になっています。

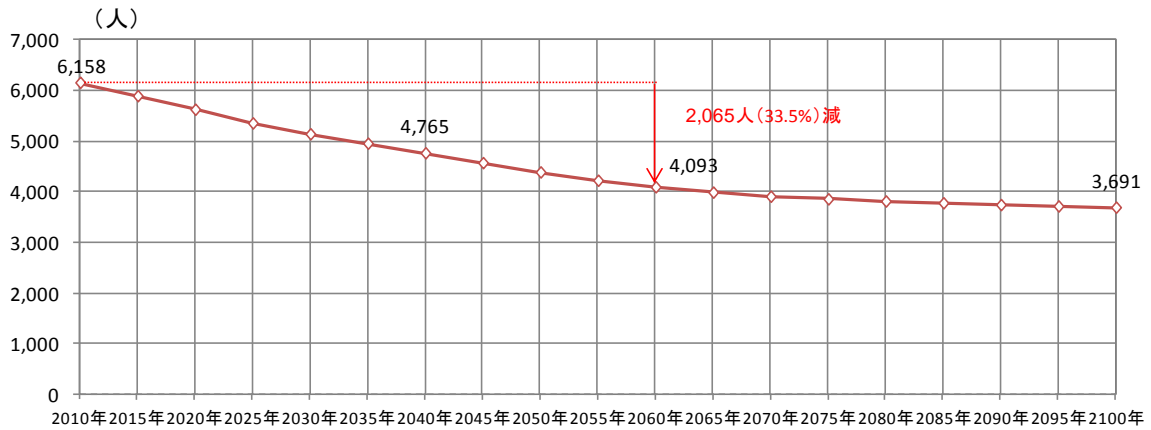
〔加子母地区の将来人口推計〕



〔付知地区〕

付知地区の2060年（H72）の人口は、4,093人となり、2010年（H22）より33.5%（2,065人）減少する見通しです。

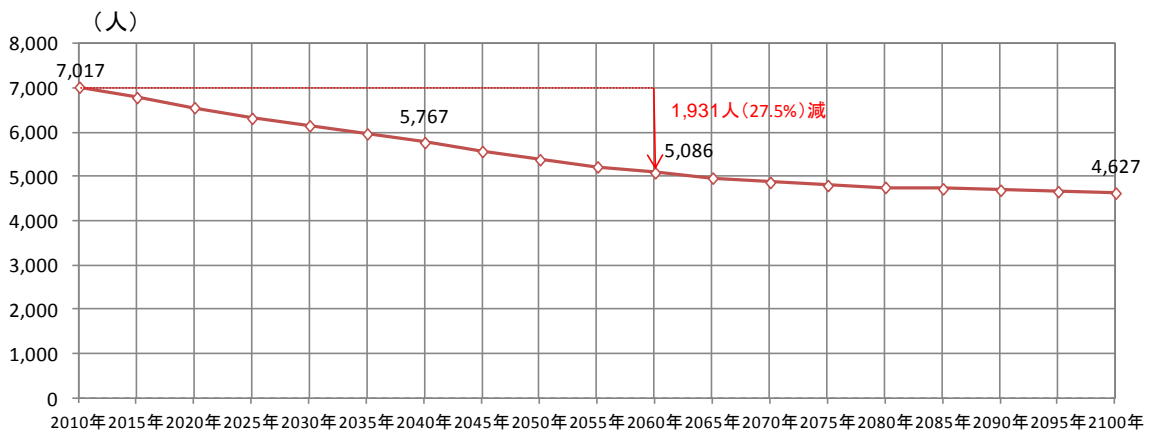
〔付知地区の将来人口推計〕



〔福岡地区〕

福岡地区の2060年（H72）の人口は、5,086人となり、2010年（H22）より27.5%（1,931人）減少する見通しです。他の地区に比べ、40歳未満の若年層の割合が大きいため、旧中津川市について減少率の割合が小さい地区になっています。

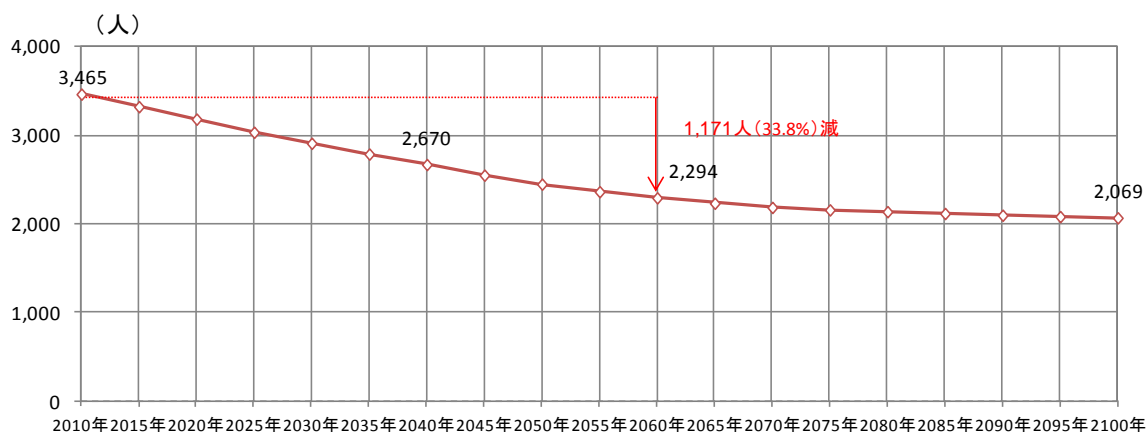
〔福岡地区の将来人口推計〕



〔蛭川地区〕

蛭川地区の2060年（H72）の人口は、2,294人となり、2010年（H22）より33.8%（1,171人）減少する見通しです。

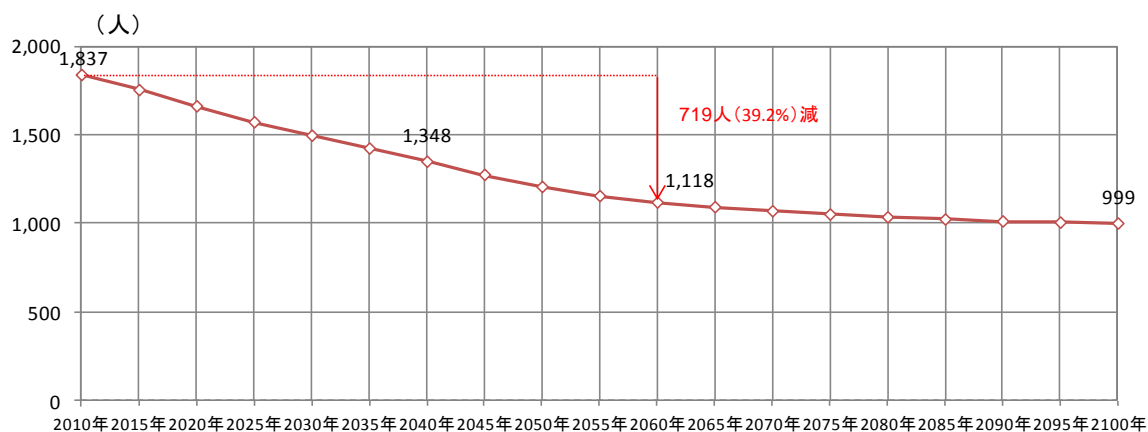
〔蛭川地区の将来人口推計〕



〔山口地区〕

山口地区の2060年（H72）の人口は、1,118人となり、2010年（H22）より39.2%（719人）減少する見通しです。他の地区に比べ、40歳未満の若年層の人数が少ないため、加子母地区について減少率の割合が大きい地区になっています。

〔山口地区の将来人口推計〕

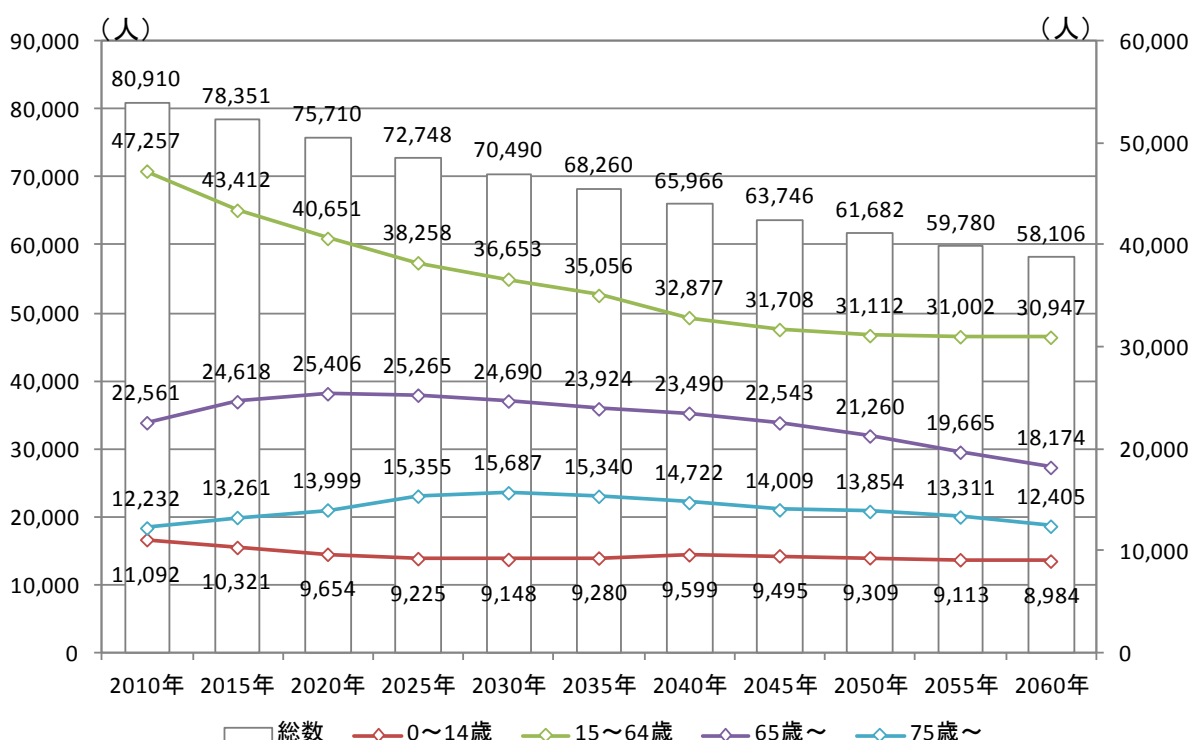


(3) 年齢3区分別人口の将来推計

パターン3（独自推計）の結果をみると、0～14歳の年少人口は、現在の11,092人から2060年（H72）時点では8,984人まで減少します。15～64歳の生産年齢人口は現状の47,256人から30,947人まで減少します。65歳以上の高齢人口は22,561人から2020年（H32）で25,406人まで増加した後、2060年（H72）で18,174人まで減少します。

生産年齢人口は3分の2程度になる見通しです。

〔年齢3区分別の将来推計人口：パターン3（独自推計）〕



〔推計パターン別の年齢3区分別の将来推計人口〕

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (社人研推計)	総人口(人)	80,910	77,601	74,101	70,288	66,397	62,498	58,567	54,622	50,734	46,908	43,211
	年少人口比率	13.7%	12.8%	11.8%	11.1%	10.6%	10.5%	10.5%	10.5%	10.4%	10.0%	9.8%
	生産年齢人口比率	58.4%	55.6%	54.2%	53.5%	52.7%	51.8%	49.8%	48.6%	48.2%	48.7%	49.2%
	65歳以上人口比率	27.9%	31.6%	34.0%	35.4%	36.7%	37.8%	39.7%	40.9%	41.4%	41.2%	41.1%
	75歳以上人口比率	15.1%	17.0%	18.7%	21.6%	23.3%	24.2%	24.8%	25.5%	27.2%	28.2%	28.4%
パターン2 (民間機関推計)	総人口(人)	80,910	77,601	73,551	69,048	64,425	59,742	54,961				
	年少人口比率	13.7%	12.8%	11.8%	11.1%	10.5%	10.2%	10.1%				
	生産年齢人口比率	58.4%	55.6%	54.0%	53.0%	51.9%	50.5%	48.0%				
	65歳以上人口比率	27.9%	31.6%	34.2%	36.0%	37.7%	39.3%	41.9%				
	75歳以上人口比率	15.1%	17.0%	18.8%	21.8%	23.9%	25.1%	26.2%				
パターン3 (独自推計)	総人口(人)	80,910	78,351	75,710	72,748	70,490	68,260	65,966	63,746	61,682	59,780	58,106
	年少人口比率	13.7%	13.2%	12.8%	12.7%	13.0%	13.6%	14.6%	14.9%	15.1%	15.2%	15.5%
	生産年齢人口比率	58.4%	55.4%	53.7%	52.6%	52.0%	51.4%	49.8%	49.7%	50.4%	51.9%	53.3%
	65歳以上人口比率	27.9%	31.4%	33.6%	34.7%	35.0%	35.0%	35.6%	35.4%	34.5%	32.9%	31.3%
	75歳以上人口比率	15.1%	16.9%	18.5%	21.1%	22.3%	22.5%	22.3%	22.0%	22.5%	22.3%	21.3%
シミュレーション1 (出生率上昇)	総人口(人)	80,910	77,781	74,498	71,127	68,089	64,996	61,854	58,687	55,551	52,495	49,614
	年少人口比率	13.7%	13.0%	12.3%	12.2%	12.6%	13.4%	14.1%	14.2%	14.1%	14.2%	14.2%
	生産年齢人口比率	58.4%	55.5%	53.9%	52.8%	51.7%	50.3%	48.3%	47.7%	47.9%	49.0%	50.1%
	65歳以上人口比率	27.9%	31.5%	33.8%	35.0%	35.7%	36.3%	37.6%	38.1%	37.8%	36.8%	35.8%
	75歳以上人口比率	15.1%	17.0%	18.6%	21.3%	22.7%	23.3%	23.5%	23.7%	24.8%	25.2%	24.8%
シミュレーション2 (出生率上昇+移動)	総人口(人)	80,910	79,276	77,073	74,801	72,971	71,120	69,227	67,350	65,532	63,794	62,243
	年少人口比率	13.7%	13.0%	12.5%	12.6%	13.2%	14.2%	15.4%	15.4%	15.5%	15.4%	15.4%
	生産年齢人口比率	58.4%	56.2%	55.1%	54.3%	53.5%	52.5%	50.9%	50.9%	51.7%	53.4%	54.3%
	65歳以上人口比率	27.9%	30.8%	32.4%	33.1%	33.3%	33.3%	33.9%	33.6%	32.8%	31.2%	30.3%
	75歳以上人口比率	15.1%	16.6%	17.9%	20.1%	21.1%	21.2%	20.9%	20.6%	21.3%	21.1%	20.3%

2. 将来人口構造分析

(1) 人口構造の分析

①0～14歳人口

パターン1（社人研）の減少率44.5%と比較して、シミュレーション1（出生率上昇）では21.5%と小さくなり、シミュレーション2（出生率+移動0）では、5.2%と2010年度（H22）値にかなり近づけられることがわかります。パターン3（独自推計）では、13.5%とシミュレーション1とシミュレーション2の間をとる形となっています。

②15～64歳人口

パターン1（社人研）の減少率38.3%と比較して、シミュレーション1（出生率上昇）では、36.7%とそれほど大きな差は見られませんが、シミュレーション2（出生率+移動0）では、25.4%と若干小さくなり、若年層の転出抑制が重要であることがわかります。パターン3（独自推計）では、30.4%とシミュレーション1とシミュレーション2の間をとる形となっています。

③20～39歳女性人口

パターン1（社人研）の減少率38.3%と比較して、シミュレーション1（出生率上昇）では、36.4%とそれほど大きな差は見られませんが、シミュレーション2（出生率+移動0）では、20.4%と小さくなることがわかります。パターン3（独自推計）では、25.0%とシミュレーション1とシミュレーション2の間をとる形となっています。

④65歳以上人口

パターン1（社人研）の増加率3.1%と比較して、シミュレーション1（出生率上昇）では、3.1%と変化はなく、シミュレーション2（出生率+移動0）では、4.0%と若干大きくなることがわかります。パターン3（独自推計）では、4.1%と最も大きくなります。

〔推計別の2040年の推計人口と増減率〕

人口		単位:人					
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	80,910	11,092	3,282	47,256	22,561	8,142
2040年	パターン1(社人研推計)	58,567	6,154	1,946	29,160	23,253	5,022
	シミュ1(出生率上昇)	61,854	8,706	2,800	29,895	23,253	5,181
	シミュ2(出生率上昇+移動0)	69,227	10,516	3,491	35,257	23,453	6,483
	パターン2(民間機関推計)	54,961	5,528	1,697	26,378	23,055	4,198
	パターン3(独自推計)	65,966	9,599	3,165	32,877	23,490	6,108

増減率		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2040年 増減率	パターン1(社人研推計)	-27.6%	-44.5%	-40.7%	-38.3%	3.1%	-38.3%
	シミュ1(出生率上昇)	-23.6%	-21.5%	-14.7%	-36.7%	3.1%	-36.4%
	シミュ2(出生率上昇+移動0)	-14.4%	-5.2%	6.4%	-25.4%	4.0%	-20.4%
	パターン2(民間機関推計)	-32.1%	-50.2%	-48.3%	-44.2%	2.2%	-48.4%
	パターン3(独自推計)	-18.5%	-13.5%	-3.6%	-30.4%	4.1%	-25.0%

(2) 人口減少段階

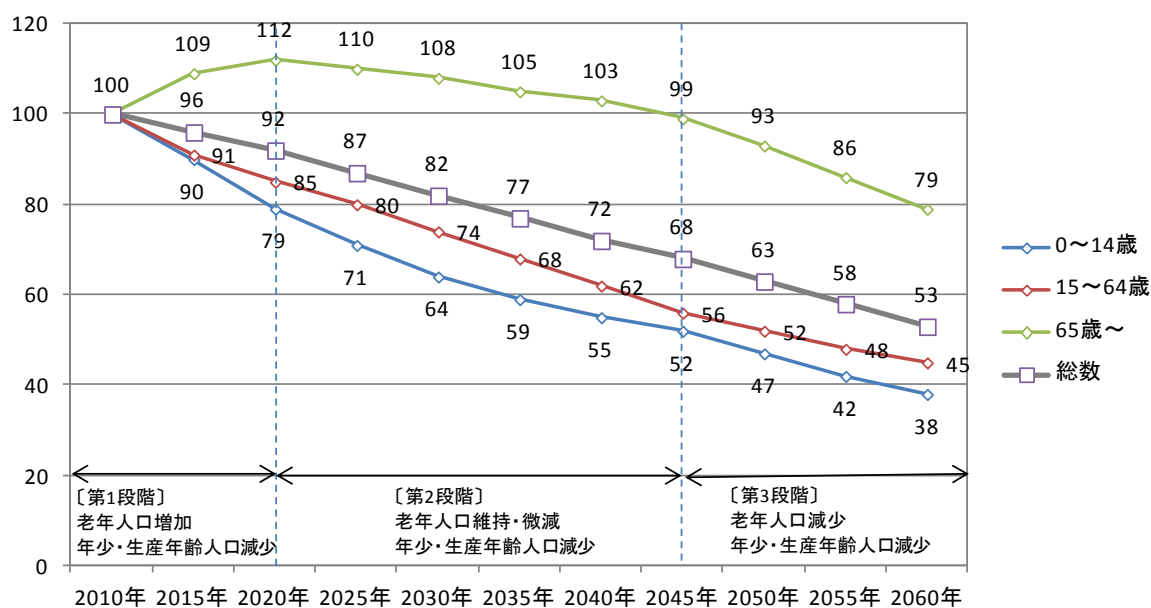
まち・ひと・しごと創生の国の総合戦略の中で、人口減少を3段階に分けて考えています。

現在の本市の人口減少段階は第1段階となっており、老年人口は増加し、生産年齢人口と年少人口は減少している状況となっています。

パターン1による推計では、2020年頃（H32）に老年人口を維持する第2段階に入り、2040年（H52）を越えたあたりから老年人口もはっきり減少する第3段階に入っていきます。

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
第1段階	減少	減少	増加
第2段階	減少	減少	維持・微減
第3段階	減少	減少	減少

〔パターン1の人口減少段階〕



3. 本市の特性を踏まえた将来への影響

(1) リニア中間駅設置による影響

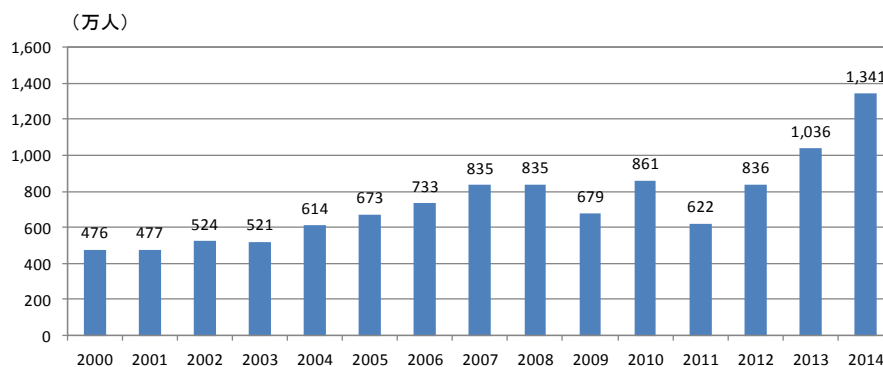
民間企業（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社）の推計によれば、リニア中間駅設置により、中津川市への総生産の影響は、4.9 億円／年付加されると推計されます。中津川市の従業者一人あたりの総生産は 2011 年度（H23）で 8.3 百万円／人であることから、リニア中間駅設置による 4.9 億円／年の総生産の付加は、従業者を約 4,000 人付加する規模となります。

また、岐阜県の「リニア活用戦略（2009 年（H21）策定）」では、車両基地への雇用が約 1,500 人と推定されており、中津川市の人口の社会増が期待されます。

(2) 国内外からの観光客の増加

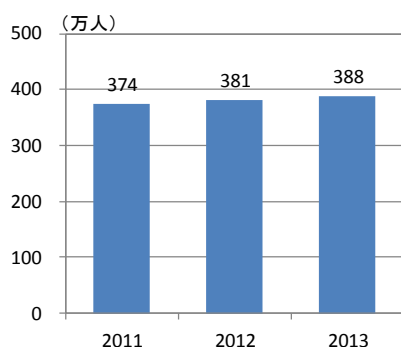
訪日外客数は増加傾向にあり、2014 年（H26）では 1,300 万人を超えました。今後も国では 2020 年（H32）までに 2,000 万人の強みを目指すとしています。中津川市の延べ入り込み客数も増加傾向にあり、とりわけ、外国人観光客に人気の馬籠宿は増加傾向にあります。また、リニア開業の観光への影響をみると、岐阜県の推計（岐阜県リニア中央新幹線活用戦略（2014 年（H26）策定）では、観光旅行者の増加による岐阜県への雇用創出効果は約 2,000 人と推計しています。このように、増加する外国人観光客に対応する産業振興などもあわせた取り組みが重要となります。

〔訪日外客数の推移〕

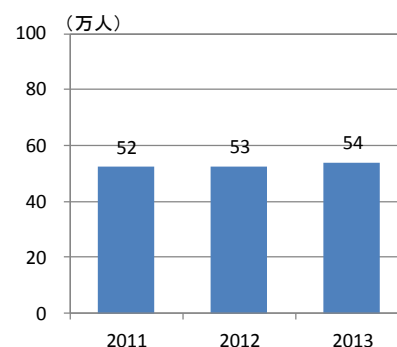


資料：日本政府観光局（JNTO）

〔中津川市延べ入り込客数〕



〔馬籠宿延べ入り込客数〕



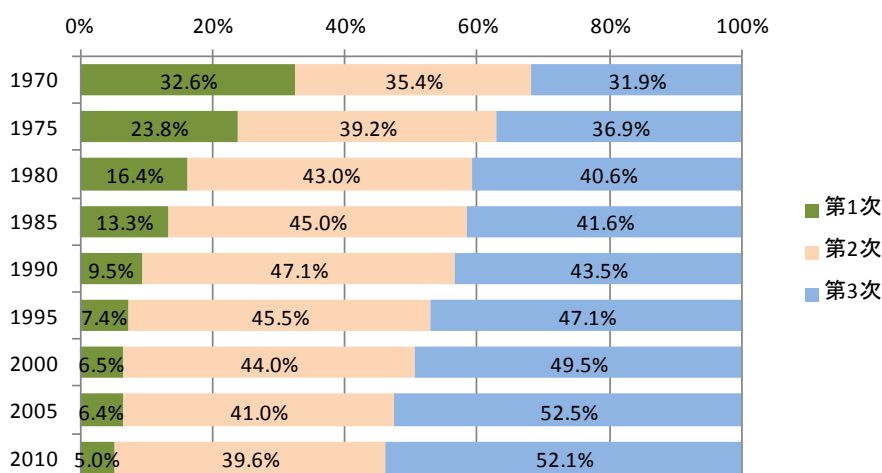
資料：岐阜県観光統計

(3) 市内産業構造の変化

本市の産業構造（就業者数の産業別割合）の変遷をみると、第1次産業の割合は大きく減少しており、2010年（H22）では5%となっています。第2次産業の割合は4割前後で横ばいとなっており、第2次産業が1970年（S45）以降、一貫して基幹産業であったことがうかがえます。一方、第3次産業の割合は5割を越えています。この背景には、情報技術の発展、消費の多様化、モノづくり産業の海外シフトなどグローバル化の進展に伴うものが考えられます。

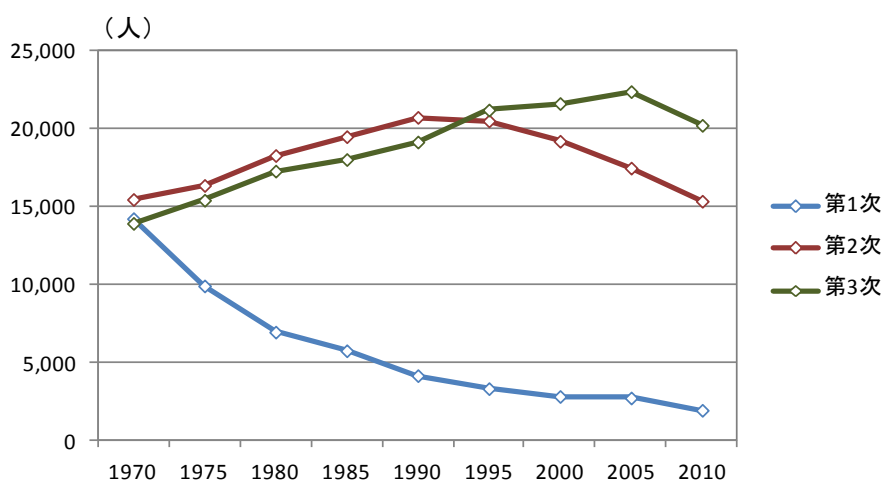
本市では、リニア開業による海外とのアクセス向上と相まって、将来にわたって、一層のグローバル化が進展するなど厚みのある産業構造に変化していき、多様な産業が市内に集積していくことが期待されます。

〔産業割合の変化〕



資料：総務省「国勢調査」

〔産業別就業者数の推移〕



資料：総務省「国勢調査」

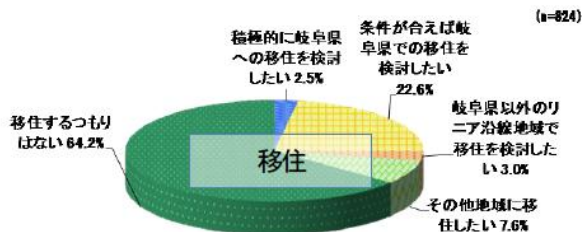
(4) 大都市住民の UIJ ターンなど移住・定住の意向

岐阜県が首都圏住民に対して実施したアンケート結果(2011年(H23))をみると、リニアがある場合において、首都圏住民の岐阜県への移住意向は、移住、二地域居住ともに2.5%の人が「積極的に検討したい」としています。移住の条件としては、「仕事(収入確保)」が最も高く、「居住コスト」、「交通条件」とつづきます。

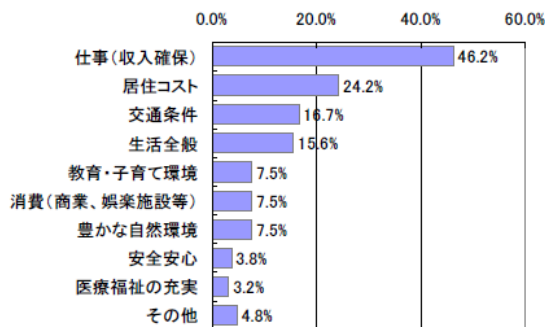
こうした条件を満たす取り組みを進めることで、大都市圏からの中津川市への移住・定住が期待されます。

〔首都圏住民の二地域居住・移住の意向〕

○首都圏民の岐阜県への移住意向をみると、移住、二地域居住ともに2.5%の人が「積極的に検討したい」としている。



○移住条件について、自由回答を集計すると、「仕事(収入確保)」、「居住コスト」、「交通条件」などの声を得られた。



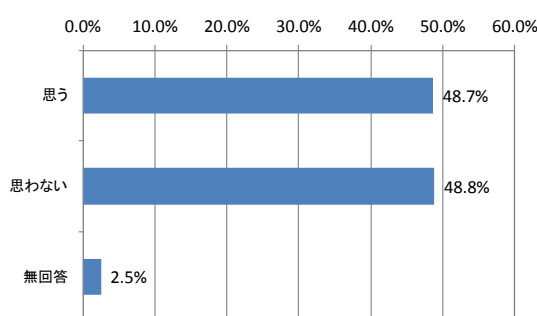
資料：岐阜県「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会」資料

(5) 中津川市の若者の就業に対する意識や希望

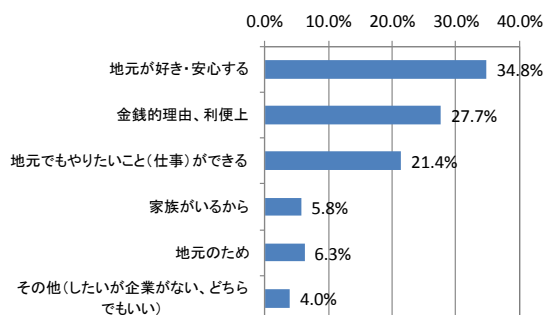
2015年度（H27）に実施した高校生の就職に関する意識調査の結果をみると、地元への就職意向は半々であり拮抗しています。地元で働きたいと思う理由では「地元が好き・安心する」、「金銭的理由、利便上」の割合が高く、一方、地元で働きたいと思わない理由では「やりたいこと（仕事）が出来ない」を挙げる高校生が多いことが挙げられています。現時点での将来の希望職種についてみると、「製造」が25.6%と最も高く、次いで「サービス」が11.6%となります。

中津川市においては、製造業以外の業種の働く場を確保することも重要であることがわかります。

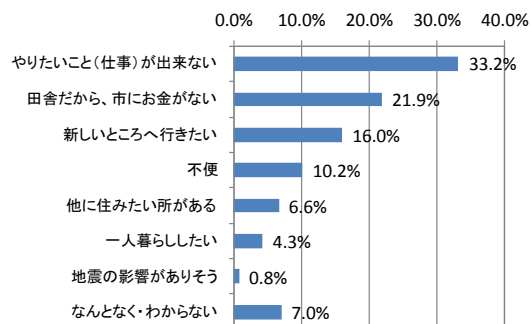
(地元で就職したいと思いませんか)



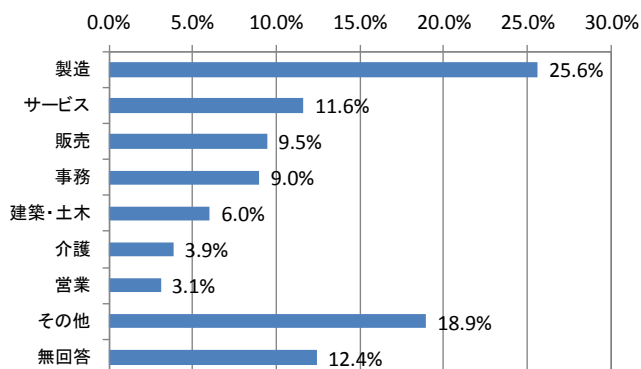
(地元で働きたいと思う理由)



(地元で働きたいと思わない理由)



(現時点で将来の希望職種は何か)



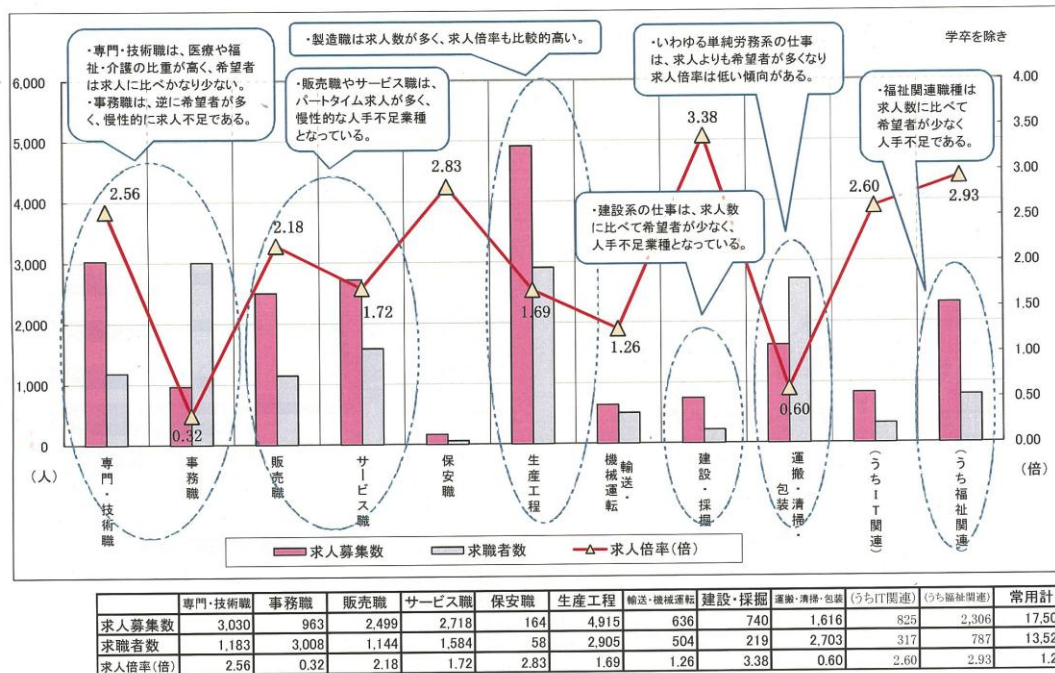
資料：中津川市「高校生の就職に関する意識調査」（2015.5）

(6) 中津川市の産業における人材の過不足状況の動向

2014年度(H26)のハローワーク中津川の求人・求職の状況をみると、人手不足の職種は、専門・技術職、販売職、サービス職、建設系、福祉関連職種などがあげられます。一方、事務職、運搬・清掃・包装といったいわゆる単純労務系の仕事は希望者が多く、求人不足となっています。

このように、職種によっては求人・求職でミスマッチが生じています。

ハローワーク中津川の求人・求職の職業別状況(平成26年度)



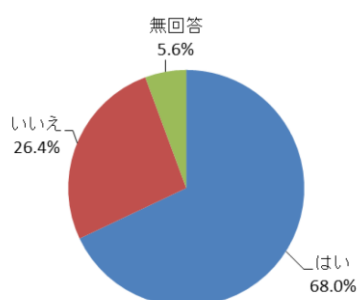
資料：ハローワーク中津川（2014年度）

(7) 中津川市の住民の意識や希望

(暮らしやすさ)

中津川市への思いについて、2013年（H25）に実施した市民アンケート結果をみると、「中津川市は暮らしやすいと思いますか」の問いに対して、「はい」は68.0%と一定評価しています。「自然の豊かさ」や「名古屋が近いこと」、「災害が少ないこと」などが評価されています。

〔暮らしやすいと思いますか〕



〔はいの内容〕

- ・自然が豊か（22%）
- ・名古屋が近い（16%）
- ・災害が少ない（14%）
- ・生まれ育ったところ（4%）
- ・人間関係がよい（4%）、等

〔いいえの内容〕

- ・交通が不便（24%）
- ・買い物が不便（14%）
- ・医療・病院が少ない（6%）
- ・人間関係がよくない（4%）
- ・保守的・閉鎖的（3%）、等

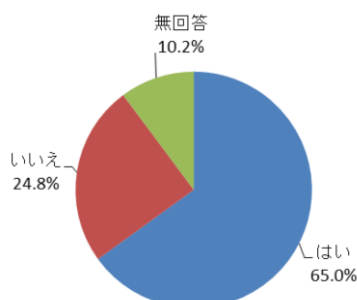
資料：中津川市市民アンケート調査（2013.8）

※括弧内は、全記述回答数（複数回答総数）に対する該当するキーワードの記述回答数の割合。（以下、同様）

(誇りや愛着)

「中津川市に誇りや愛着を感じますか」の問いに対して、「はい」は65%と暮らしやすさと同程度の評価がされています。「生まれ育ったところ」、「自然環境がよい」などが評価されています。

〔誇りや愛着を感じますか〕



〔はいの内容〕

- ・生まれ育ったところ（23%）
- ・自然環境がよい（15%）
- ・住み慣れている（10%）
- ・歴史・文化・伝統がある（7%）
- ・人間関係がよい（6%）、等

〔いいえの内容〕

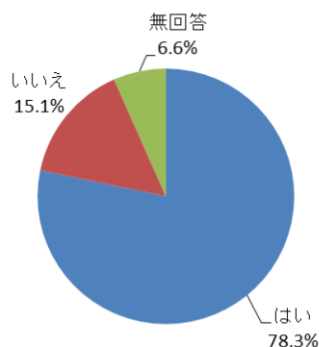
- ・故郷でない（17%）
- ・人間関係が難しい（8%）
- ・合併したため（8%）、等

資料：中津川市市民アンケート調査（2013.8）

(住み続けたいか)

「中津川市に住み続けたいと思いますか」の問いに対しては約8割が「はい」と回答しており、割合は高くなっています。「生まれ育った場所」、「住み慣れている」、「自然環境のよさ」が評価されています。

〔住み続けたいと思いますか〕



〔はいの内容〕

- ・故郷・生まれ育った場所 (21%)
- ・年齢・家族・子どものため (20%)
- ・自然環境のよさ (14%)
- ・家・土地・墓がある (11%)、等

〔いいえの内容〕

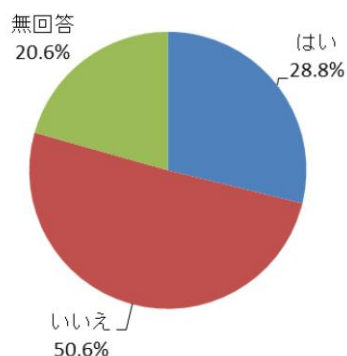
- ・生活や交通が不便 (15%)
- ・就職や仕事のため (9%)
- ・保健・医療・福祉の環境 (8%)
- ・人間つきあい (7%)
- ・店舗・娯楽がない (7%)、等

資料：中津川市市民アンケート調査 (2013.8)

(働く場としての魅力)

「中津川市は働く環境として魅力を感じますか」の問いに対しては、「いいえ」が過半数となり、評価が低い状況にあります。「働くところ・企業が少ない」、「雇用条件が悪い」、「交通が不便・遠い」などの評価が低い状況にあります。

〔働く場として魅力を感じますか〕



〔はいの内容〕

- ・企業・工場・会社がある (30%)
- ・働く場がある、多い (14%)
- ・自然・環境のよさ (10%)
- ・通勤の利便性 (8%)、等

〔いいえの内容〕

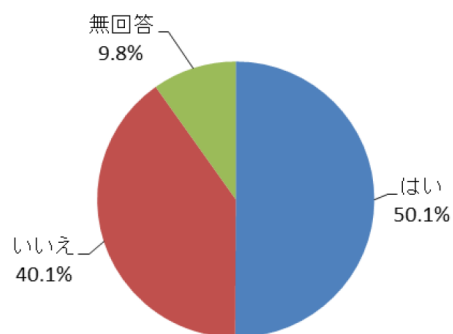
- ・働くところ・企業が少ない (36%)
- ・雇用条件が悪い (14%)
- ・交通が不便・遠い (6%)
- ・町や企業に活気がない (5%)
- ・業種・職種が少ない (4%)、等

資料：中津川市市民アンケート調査 (2013.8)

(暮らしへの不安感)

「中津川市での暮らしに不安を感じますか」の問いに対しては、「はい」が 50%、「いいえ」が 40%と「はい」の割合がやや上回っています。「はい」(不安を感じる)の内容としては、「人口減少・少子高齢化」、「若者がいない」、「交通手段・交通の便」など、「いいえ」(不安を感じない)の内容としては、「具体的な不安はない」、「災害が少ない」などがあげられています。

〔暮らしに不安を感じますか〕



〔はいの内容〕

- ・人口減少・少子高齢化 (16%)
- ・交通手段・交通の便 (13%)
- ・病院・医療体制 (12%)
- ・行財政 (10%)、等

〔いいえの内容〕

- ・具体的な不安がない (21%)
- ・生活環境がよい (17%)
- ・助け合っている (5%)、等

資料：中津川市市民アンケート調査 (2013.8)

第4章 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本市の人口は1995年（H7）をピークに減少傾向にあり、その減少幅は拡大しています。また、地区ごとに人口の推移に差がみられ、1980年（S60）からの30年間では旧中津川市と福岡地区は増加していましたが、それ以外は減少している状況にあります。さらに、いずれの地区も団塊の世代の割合が大きく、若年層の割合が小さい人口構造となっています。とりわけ、旧町村は若年層が少ない状況にあります。

自然増減については、2001年（H13）以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。これに2006年（H18）以降の大幅な社会減が加わり、人口減少が生じています。社会増減については、転出・転入の移動理由をみると、「職業上」、「学業上」、「結婚・離婚・縁組」が転出超過となっており、若年層を中心とした流出がみられます。

未婚率は全国に比べ低位ですが、本市においても全国と同様に晩婚化・未婚化は進む傾向にあり、合計特殊出生率は他地域と比較して高いものの将来において低下していく懸念があります。

「働く場」としての本市をみると、有効求人倍率は県内他地区と比較して高い状況にありますが、職業上の理由で市外に移動するなど、若者を中心に仕事のミスマッチが存在している状況がうかがえます。また、職業高校卒業者の多くは市内の企業に就職している傾向がみられますが、普通高校では市外の大学への就学が主となっています。就職等による転入数は、就学等による転出数を下回っており、本市は大学卒業者が活躍できる職種が少ないと推察できます。特に旧町村では若年層の流出が顕著で、人口減対策を考える上では各地区の「働く場」についても着目する必要があります。

(2) 目指すべき将来の方向

将来推計人口については、社人研推計では2010年（H22）に80,910人であった人口は2060年（H72）に43,211人まで減少することが見込まれています。

本市の将来人口は社会増減の影響度が高いと分析されるものの、出生率が他地域よりも高い地域性を活かして、自然動態と社会動態の両面からの対策を講じながら、互いの効果を高めることが求められます。将来の本市の取り巻く状況を踏まえ、次の2つの目標を掲げます。

〔2つの目標〕

①子育て世代が安心して暮らせる生活環境の実現

- ・医療、子育て支援など現時点で低い満足度が上昇する

②リニア開業の活用や増加する訪日外国人への対応による既存市内企業の活性化及び新規企業誘致による社会増の実現

- ・リニアが開業し交流人口が増加する
- ・訪日外国人が増加する
- ・UIJ ターンが増加する
- ・若者の就業のミスマッチが改善する

2. 人口の将来展望

本市の人口に関する推計や分析、調査を踏まえ、以下の目標を掲げ、本市が将来目指すべき人口規模を展望します。

①合計特殊出生率の上昇

本市の合計特殊出生率は国の値を上回って推移していることから、この関係を活かし、未婚化・晩婚化を抑制して、2020年（H32）に1.8、2030年（H42）に2.1を達成し、2030年（H42）以降は2.1の維持を図ります。

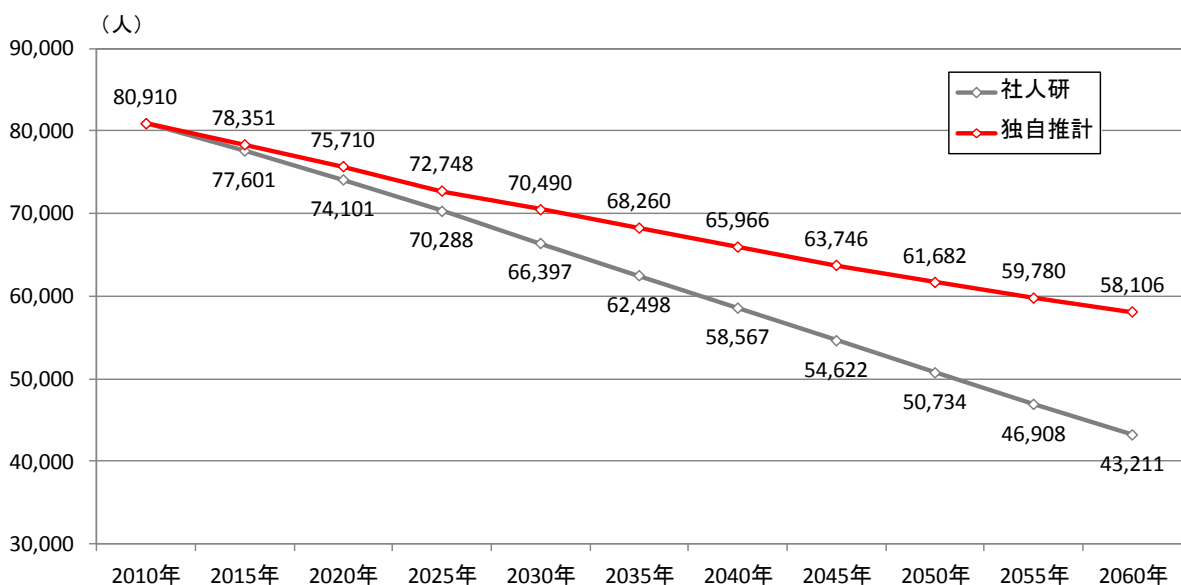
②将来の交流人口増加を活かした雇用の場の確保等による若年層の人口流出抑制と転入促進

主力産業である製造業の活性化、リニア開業に伴う大都市・海外とのアクセス性の向上を見通した産業の誘致・既存産業の活性化を図り、多様な産業による雇用の場を確保し、当該年齢層の人口流出率を低減させ、転出数を2%抑制します。

同時に、就学で転出した層を就職時に取り返す施策をはかり、転入数を増やすとともに、子育てしやすい生活環境、自慢できる都市環境を整備して、転入数を2%増加させます。また、こうした取り組みにより、リニア開業後の2030年（H42）以降は転出数と転入数を同数とします。

以上の2つの目標を達成するパターン3の人口推計を目標値として設定することにより、2060年（H72）の推計人口は、社人研推計と比較して、14,895人の増加が見込まれます。

〔中津川市の人口の長期的な見通し〕



中津川市人口ビジョン
平成 27 年 10 月

〒508-8501

岐阜県中津川市かやの木町 2-1

中津川市役所 市長公室 政策推進課

TEL 0573-66-1111

FAX 0573-66-4427

HP アドレス <http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/>

メールアドレス seisaku@city.nakatsugawa.lg.jp